

ウクライナ危機とプーチン ——ユーロマイダンとの対抗

永網 憲悟

はじめに

本稿は、2014年ウクライナ危機の初期段階、すなわちヤヌコーヴィチ政権崩壊のプロセス（時期的には2013年11月末から2014年3月初めまで）を追跡し、その中でのプーチンの言動を確認する試みである。主目的はプーチン政治外交手法の分析にあり、ウクライナ政変自体の研究を目指したものではない。しかしながら、ウクライナ政変の展開の正確な理解なしに、プーチン言動を正しく解釈することはできない。このため本稿では、ウクライナ政変の記述を軸とし、そこにプーチン言動を位置付けるというアプローチを採用している。

ウクライナ危機については、短い論評を含めて、すでに数多くの論考が内外で公表されている¹⁾。だがプーチン発言をウクライナ政治プロセスと突き合わせて検証するという作業はほとんど行われていない。それゆえ、本稿にも一定の意義があるものと思える。以下、時系列に沿いながら、ウクライナで何が起きたのか、プーチンはどう対応したのか、なぜそう対応したのか。これらの点を明らかにして行きたい。

[1] 危機の前提——EU かユーラシアか

(1) ウクライナの選択

EU 接近の道を歩むのか、それともロシア主導のユーラシア統合に近づく

のか。これが2013年にウクライナが直面した選択であり、その後のウクライナ危機の大前提であった²⁾。ウクライナは、2007年以降、EUとの間で「深く包括的な自由貿易協定」を含む「連合協定」の交渉を進め、2012年3月には仮署名を終え、体制を整えば、2013年11月のEU東方パートナーシップサミット（ビリニュス）で正式署名、という手順となっていた³⁾。

一方ロシアは、ベラルーシ、カザフスタンと2011年より関税同盟を結んでおり、これは2015年に向けて、より包括的な経済同盟へと展開する予定となっていた。そしてウクライナは、2013年5月以降、この関税同盟に「オブザーバー」として参加していた⁴⁾。ウクライナにとってどちらかを選んだうえで、他方と一定の良好関係を持つことは可能であったが、双方と全面的に連携するという選択肢はなかった⁵⁾。このことはEU側もロシア側も明言していた⁶⁾。またデフォルト寸前の経済状況から見て、ウクライナが外部支援なしに事態を乗り切ることもほぼ不可能であった⁷⁾。

軸足をEUに置くか、ロシアに置くか。ウクライナは、EU連携により、欧州への貿易拡大、欧州からの投資増加、経済の近代化を期待できた。だがEUが求める諸制度の透明化、製品基準の欧州化、そして政治法制のいっそうの民主化などの改革の痛みを政治エリートおよび国民が耐えうるかという問題があった。一方、ロシアとの提携強化により、ウクライナはおそらく安定的なエネルギー供給、ロシアへの製品輸出を継続できた。だがガス輸送企業への関与などロシアからの政治的・経済的支配圧力が増す可能性もあった。ウクライナ国民の意見はほぼ二分されており、2012年12月のある世論調査では48%がEUへの接近を、40%がロシア、ベラルーシ、カザフスタンとの関税同盟を求めていた⁸⁾。

2013年を通してEUとロシアの間で綱引きが続いた。ロシアは、7月にはウクライナからの菓子製品について衛生上の理由で一時禁輸し、8月にはウクライナ国境で全輸入品につき、税関検査を行うなどの措置をとっていた。ウクライナ議会（最高会議）関連委員会副委員長（与党議員）は、これを「関税同盟に誘おうとする非文明的手段」と批判していた⁹⁾。

だがウクライナの EU 選択はほぼ確定しつつあった。ウクライナ大統領ヤスコヴィチ (*Viktor Yanukovich*)¹⁰⁾ は、8月20日、ウクライナ TV との会見で、「EU 統合のコースは疑いの余地のないもの」と強調した¹¹⁾。他方、ロシア大統領府長官イワノフ (*Sergei Ivanov*) は、9月末の記者会見で、ウクライナが「すでに行った」EU 連携決定をロシアは尊重するが、結果的に、ウクライナの産業が衰退し、ウクライナはたんなる労働力供給地になるだろうと指摘していた¹²⁾。

(2) プーチンのウクライナ認識

ここに至るまでプーチンはウクライナをどう見ていたのか。最もよく知られており、かつ最も重要なものが、2008年4月5日、ブカレストにおけるロシア = NATO サミットでの、非公式発言である。NATO 加盟国代表 (匿名) の話によれば、この会合でプーチンはブッシュ (Jr) 大統領のほうを向いて、こう語った。「ジョージ、わかるかい。ウクライナは、国家ではないんだ！ ウクライナとは何か。その領土の一部は東欧だ。他のかなりの部分は、我々が与えた物だ！」これを伝えた記事は、この言葉により、「もしウクライナが NATO に加盟すれば、この国家は存在しなくなる。ロシアはクリミアと東ウクライナへの侵攻をはじめられるかもしれない」ことをプーチンははっきり示唆していたと解釈していた¹³⁾。その後ウクライナの NATO 加盟問題は——今回の危機までは——ほぼ俎上に上がらなくなるが、欧米がウクライナを組み入れることについての強い拒絶がプーチンの認識の根底にあることを示す発言であった。

この発言と並んで注目すべきは、「ユーラシア連邦」についてのプーチンの提言である。プーチンは2011年10月、『イズヴェスチヤ』紙公表の論文において、翌年の大統領選挙の事実上の公約として、「ポストソヴィエト空間の統合」「ユーラシア連邦」創設方針を掲げた。この論文では、直接ウクライナの名前はあげられていなかったが、現在の関税同盟を拡大し、ソ連時代から残された「インフラや生産分業や文化・科学技術の共通性」を生か

し、域内でのヒトやモノの移動を自由にし、共通の製品基準をもった、EUと並ぶ地域統合体として「ユーラシア連邦」創設が提唱されていた。

プーチンによれば、この統合体は、新たな政治的経済的価値観に基づくものであり、ソ連の再興などではありえない。「リスボンからウラジオストークまでの共通経済創設、統合の先進的形態を我々は欧州に提案している」「ユーラシア連邦への参加により、参加国ははるかに強い立場で欧州に加わることができるであろう」¹⁴⁾。上記の NATO 拡大への拒絶発言と比較すれば、リベラルかつ宥和的な論調である。だが提案されているのはまず最初に「ポストソヴィエト空間」の統合であり、そのあとに欧州と接近するのである。決して逆の順序でないことに留意すべきであろう。

プーチンは、この立場を、2013年9月19日バルダイ会議（内外のロシア専門家とプーチンとの自由な討議会議）でさらに詳細に展開した。まずプーチンは、ウクライナが欧州との合意の道を進むか、それともロシア、カザフスタン、ベラルーシとの関税同盟に合意するかは、「ウクライナ国民の主権的権利」であるという原則を確認している。その上で、以下の3つの観点から、ウクライナが関税同盟に加わるべき根拠を示す。第一に、ユーラシア経済共同体が「すべてのポストソヴィエト空間にとって、ヨーロッパあるいはアジアの辺境となることなく、グローバルな発展の独立的中心となるチャンス」である（ロシアにとってみれば、「近隣諸国との緊密な統合」こそが「絶対的優先課題」である）。

第二に、過去を振り返れば、ロシア国家の起源はドニエプルにあり、ロシアとウクライナの間には、「共通の伝統、共通の精神性、共通の歴史、共通の文化」があり、「言語もひじょうに近い」。この意味で、「我々是一个の民族 [ナロード]」である。さらにウクライナの産業が発展したのはロシアとの統合以降であるとし、第二次大戦後の産業復興でもウクライナに優先的投資が行われたことを指摘する。そして第三に、EUとの合意でウクライナに利益はもたらされず、またEUが求める経済のリベラル化にウクライナは耐えられないであろうとする。そしてEU合意によりロシアにウクライナ製品

が流れ込む場合は、ロシアは自らの市場を守ると警告していた。

このように、ロシアとウクライナの過去からの結びつき、将来の協力展望、連携による経済的利益を強調し、一方でヨーロッパとの統合をもたらすマイナスを、ロシアの対抗措置を含めて、警告する、というのがプーチンの基本主張であった。この主張を展開するうえで、プーチンはかなり露骨な欧州批判を行っている。すなわち、プーチンは、この問題について宥和的立場をとっている元欧州委員長プローディにわざわざ発言を求め、ロシアと欧州が「キャビアとウオッカ」のように緊密に結びつくべきという言葉のプローディから引き出した。そのうえでプローディ発言を意図的に歪めて解釈し、「キャビアもウオッカもロシアのもの」である、人のモノをまず奪って置いてそれを分けることを求め、自分のモノは独り占めのまま、これが欧州の立場だ、と批判していた。この辛辣な発言は、プーチンが、宥和的プローディとは異なり、ウクライナの経済連携問題を、容易に譲り得ないゼロサムゲームとして捉えていることを示していた¹⁵⁾。

(3) プーチンの巻き返し

EU 東方パートナーシップのビリュニスサミットまでほぼ一か月という中で、プーチンによるヤヌコーヴィチへの猛烈な働きかけが行われた。まずプーチンは、10月24日に予定されていたミンスクでのユーラシア経済最高評議会でのヤヌコーヴィチとの会談に向けて、ウクライナに対して、EU 連合協定署名中止を迫るために、「断りがたいような魅力的な案」を用意していると報じられた¹⁶⁾。この会談はいったんキャンセルされたかのように報じられたが、実際には両大統領は側近ぬきで5時間以上も話し合いをもっていた¹⁷⁾。ついで10月27日、今度はソチ公邸でヤヌコーヴィチと再び5時間以上に及ぶ会談が持たれた。そして、この首脳会談と並行して、ロストフ・ナ・ドヌーでは両国外相による泊りがけでの協議が行われていた¹⁸⁾。さらに11月9日、プーチンはヤヌコーヴィチとこの3週間で3度目の会談を持った¹⁹⁾。いずれの会談についても事後の記者会見はなく、ロシア大統領

府公式サイトでは10月27日以外は、会談の事実さえ掲載されておらず、どのような「魅力的な案」が提示されたのか窺い知ることはできなかった²⁰⁾。

他方でロシアからの警告ないし威嚇は明確に報じられていた。上記10月27日の外相会議でラヴロフ外相は、もしEU協定が合意された場合、ウクライナが「CIS自由貿易圏での特権を得ることはできなくなる」と警告していた²¹⁾。さらに10月30日のロシア政府会議では、ウクライナが8月分のガス料金8億8000万ドルを滞納しており、この状況が続けば、2014年度以降、「前払い制度」が適用されることが確認されていた²²⁾

こうしたロシアからの「アメとムチ」のアプローチのなかで、ヤヌコーヴィチがプーチンとの協議に応じていたのは、EU連合協定に伴う厳しい条件に躊躇し、ロシア側の支援条件を確認しようとしていたためである。とりわけEU側からの財政支援は、IMFからの資金提供すなわち財政の引き締めを前提としていた。さらに、EU側は「選択的法適用」を改めること、具体的には獄中にあった元首相ティモシェンコ (*Yuliya Timoshenko*) の完全釈放を求めている。これは2015年春に大統領選挙を控えるヤヌコーヴィチにとっては容易に受け入れがたい要請であった²³⁾。プーチンが巻き返しをはかる機会がそこにあった。

(4) ヤヌコーヴィチの方向転換

ヤヌコーヴィチは、11月5日の時点で、内外投資家を前にして「EUとの深く包括的な自由貿易圏形成が投資ダイナミクスへの強い刺激となるであろう」となお語っていた²⁴⁾。だが9日のプーチンとの会談後、ウクライナ反対派の間では、ヤヌコーヴィチはEU合意を取り消すのではないかという疑いが生まれ始めていた²⁵⁾。11日には、ティモシェンコの顧問弁護士が検察に長時間尋問を受ける事態が発生し、政策変更への疑念はさらに拡大していた²⁶⁾。

11月20日、モスクワでCIS首相会議が開催された。会議後の合同記者会見でウクライナ首相アザロフ (*Mykola Azarov*)²⁷⁾ は、EU連合協定について

は明確な回答を避け、むしろ対 CIS 貿易の大幅減少をとりあげ、「目下の経済課題の解決」が第一であるとした。一方、ロシア首相メドヴェージェフは、協定合意は「ウクライナの内政問題」としつつ、「我々の友人であるウクライナにとって、11 月がどのように終わるのか。結果を待ちたい」と述べていた²⁸⁾。いずれも、すでにロシア・ウクライナ間で一定の合意が出来上がっていたことを推測させる応答であった。

翌 11 月 21 日ウクライナ政府はついに、EU 連合協定署名にむけての作業を停止すること、そしてロシアほか CIS 諸国との経済関係を活発化させることを表明した。欧州は突発的な外交政策転換にショックを受けた²⁹⁾。これは「プーチンの勝利」と評された³⁰⁾。しかし、数年かけて準備されてきた EU 合意について、署名一週間前になっての突然の方向転換は、とくに首都キエフと西部地域の住民の間に失望と怒りの大きなエネルギーを生み出す。そしてそれが大きな街頭政治活動となって爆発することとなるのである。

[2] ユーロ・マイダンの誕生——プーチンはどう見たか

(1) 最初の衝突 (11 月 30 日事件)

11 月 21 日夜から、EU との連合協定署名中止に怒った市民 1000 人余りがキエフ市中心部にある独立広場に集まり始めた³¹⁾。広場には、反対派議員——ウダール (改革のためのウクライナ民主同盟) 党首クリチコ (*Vitarii Klichko*)、スヴォボーダ (自由) 党首チャグニボク (*Oleg Tyagnibok*)、祖国党会派指導者ヤツェニューク (*Arsenii Yatsenyuk*) とも登場していた³²⁾。彼らは政府辞職と大統領弾劾を求め、日曜日 24 日に「国民議会 *veche*」開催を呼びかけた³³⁾。

そして 24 日日曜日、キエフ市内のヨーロッパ広場に、主催者の予想を上回る 10 万人の市民が集まった。集会はリヴォフ、ドニエプルペトロフスクなどいくつかの地方都市でも開催されていた。反対者たちはすぐに自らの活動を「ユーロマイダン (*evromaidan*)」——欧州との統合を志向するマイダ

ン（広場）での活動——と称するようになった³⁴⁾。

25日以降も独立広場では約2000人規模の反対派結集が続いていた。政府庁舎付近での警官隊と小競り合いなどがあったものの³⁵⁾、広場集会は、壇上での演説や演奏などを混じえつつ、おおむね平穏に推移していた。市政府も防寒用テントを提供し、救護車を用意するなどの行為をとっていた³⁶⁾。組織者は、11月29日まで独立広場にとどまると主張していた³⁷⁾。29日に、本来、連合協定署名予定であったビリニユスEUサミットが閉幕することになっており、そこまでが抗議行動の一つの目途とされていたのである³⁸⁾。

ところが11月30日未明、祖国党のマイクロバス進行が交通パトローカーにより阻まれたことから、そのまわりに広場参加者が集結し、ここに警備特殊部隊ベルクート（*Berkut* / イヌワシの意）が割って入り、小衝突が始まった³⁹⁾。このため、キエフ市警察は、「独立広場で発生した衝突や出来事」を考慮し、広場から人々を撤去させると決定した⁴⁰⁾。30日早朝から特殊部隊約1000人が、広場を囲み、警棒と催涙ガスを用いて、集会参加者の排除を始めた。反対派系記者は、この模様を「人々がまるでゴミ屑のように広場から放り出されている」と報じていた⁴¹⁾。結果的に負傷者35名、うち入院7名となり、頭部骨折者も出すこととなった⁴²⁾。

この事態につき、アザロフ首相は警官隊による実力行使を非難したが、スウェーデン外相ビルト（*Carl Bildt*）は、自身のツイッターで、この攻撃がおそらく「大統領からの指示」によるものと推断していた⁴³⁾。実力行使の背景は定かではないが、この11月30日事件が、その後の衝突拡大の最初のきっかけとなる。

(2) マイダン運動の急進化

翌12月1日日曜は1991年独立国民投票の記念日でもあった。独立広場には、オレンジ革命以降最大の約35万人が集まり、親欧集会が開催された⁴⁴⁾。キエフ市裁判所は、市行政の求めに応じて、1月7日まで、市中心部での集会禁止を命じていたが⁴⁵⁾、実効性をもたなかった。ウクライナ国

旗と EU 旗がはためく広場の壇上にあがったウダール党首クリチコは「[EU 統合の] 夢が盗まれた」と述べた。祖国党会派指導者ヤツェニユークは、反対派3党が国民的抵抗本部の形成で合意し、全国ストライキの準備をはじめたと語った。チャグニボクおよび元内相ルツェンコ (Yurii Lutsenko) らは、公共建物封鎖を求め、必要なのは、もはや単なる集会ではなく、「革命」であると主張しはじめていた⁴⁶⁾。

集会では平和行動が要請されたが、大統領府建物周辺やレーニン像建立地などで警官隊と一部急進派の衝突が起きた。さらに市庁舎にはスヴォボーダ党員が押し入り、祖国党党員とともに、その後2カ月半に及ぶことになる占拠を開始した⁴⁷⁾。市保健局は12月1日の負傷者につき、反対派116人、うち42人病院治療、警官負傷100人と報じた⁴⁸⁾。議会は3日、野党提出の政府不信任投票を行ったが、賛成186、反対5、棄権121、欠席135で、過半数の226名には届かなかった。野党スヴォボーダ党議員の一人レフチェンコ (Yuri Levchenko) は、「これまで街頭政治がつねに先頭にあった。この状況ではその事態が続くだろう」と語っていた。急進反対派は、政府庁舎、大統領府、議会の入り口(3つの建物は地下道でつながっていた)を封鎖し、政府活動のマヒを図ろうとしていた⁴⁹⁾。また大統領府建物付近では、何者かがブルドーザーを使っての破壊や警官隊への投石を行っていたが、反対派指導者は、これを政権側の挑発行為であるとしていた⁵⁰⁾。小規模ではあるが衝突が繰り返され、相互に疑心暗鬼の状況が生まれつつあった。

(3) マイダン基盤の拡大と政権側の譲歩

マイダンは、しかしながら、一部の急進活動家のみで作られていたわけではなく、幅広い大衆基盤こそがその力の源泉であった。この点も少し確認しておきたい。まず10万という単位での集会参加者数増加という点では、オレンジ革命のとき以上に広範なソーシャルメディア活用背景にあった。ユーロマインダのフェイスブックには10万を超えるフォロワーが生じた。同様に、「#Euromaidan」タグのツイッターには、11月21日から28日の間、1時

間平均 1500 から 3000 のメッセージが寄せられていた⁵¹⁾。

また企業家の多くは、「透明性、法の支配、公正というヨーロッパ的価値」を求めるという観点から、反対派運動を支援し、物資や食糧などを自発的に提供していた⁵²⁾。さらにウクライナ正教会は、ロシア正教会との長い対立の歴史を抱えており、ウクライナ大主教は「EU 加盟を助けてもらうよう神に祈る」と公言し、神父たちは集会広場に現れ、祈りの儀式を行った⁵³⁾。このようなマイダンには、内部秩序を保ち、清掃、食糧配分、連絡等を行う自治的統治体制が生まれており、「マイダン秩序」としてこれを高く評価する論調もあった⁵⁴⁾。

一方ウクライナ政府も、暴力拡大を回避すべく、事態打開の試みを行っていた。30日の事件につき、内務省は過剰対応を認め、アザロフ首相はキエフ市警察署長、治安担当副署長双方を解任した。首相はまたEU 連合協定中止について説明が不足していたことも認めた⁵⁵⁾。ヤヌコーヴィチ大統領も、警察の暴力行為について、自らの関与を否定しつつ、それを批判し、あわせて反対派にも自制を促した。また検察要請を受けて、12月13日、キエフ市長を解任した⁵⁶⁾。

この後独立広場では、12月8日、15日と日曜ごとに大集会が開催された。とりわけ12月8日には、主催者側発表で100万人という最大規模の集会もたれ、群衆は広場から通りまで溢れ出すほどであった。集会では「権力構造の全面的見直し」、早期の大統領・議会選挙実施、ティモシェンコ元首相を含む政治犯の釈放が主張された⁵⁷⁾。この日の夜、市の中心通りにあったレーニン像がスヴォボダ黨員により倒されるという出来事も起きた。一方、大統領公邸周辺などの入り口封鎖はおおむね解除された⁵⁸⁾。

(4) プーチンのマイダン評価

この時点でプーチンはマイダンをどう評価していたのか。これを見る前に、まずEUの対応を確認しておこう。EUは早くから反対派支援の姿勢を示し、30日の衝突後、ウクライナ政府に対して「警察による武力行使」に

についての調査を求めている⁵⁹⁾。さらにEU 外交安保上級代表アシュトン (Catherine Ashton) は自らキエフへ赴き、反対派および政府双方と会談を行い、調停役を果たそうとしていた⁶⁰⁾。これに対して、ロシア側は EU の介入を批判し、反対派が憲法枠内で行動するよう求めていた⁶¹⁾。欧米は政権側をより強く批判し、かつ表立った行動をとるのに対して、ロシア側は反対派を非難し、かつ表立った行動は控えるという構図となっていた。この構図は政権崩壊まで変わらずに続く。

この間プーチンは、11月26日イタリア訪問終了記者会見のさいに、ウクライナ情勢について言及したが、ここでは、マイダン抗議行動にはまったく触れず、EU 連合協定署名の場合、ロシアはしかるべく経済的対抗措置を取ると述べるのみであった⁶²⁾。ついで12月2日、アルメニアでの記者会見では、かなり明確にウクライナの事態についてコメントしている。やや長くなるが、興味深い内容を含むため、以下に全文を訳出しておきたい。

ウクライナの事件については、革命というよりもボグロムを想起させる。奇妙に見えるかもしれないが、この事件はウクライナとEUの相互関係とはほとんど結びついていない。[中略]。ウクライナ国民は夢をみている。この夢は、原理的には良いものだが、多くの人は待ち切れず、到達できない夢である。なぜなら条件がひじょうに厳しいからだ。起きていることは、ウクライナとEUとの相互関係に直接かかわるものではない。これは内政プロセスであり、現在の——この点を強調したいのだが、合法的な——権力を揺さぶろうとする反対派の試みである。それどころか起きていることすべては、革命などではなくて、しっかり準備された行動である。そして私の見るところ、この行動は、今日のために準備されたのではない。それは2015年春の大統領選挙キャンペーンのために準備されたものだ。一定の状況により、それがいくらか間違っただけを切った。しかしすべては大統領選挙にむけて準備されたものだ。これが準備されたものであることはすべての客観的観察者にとって明白である。というのもテレビ画面を見ていると、しっかり準備され、

訓練された<戦闘員グループ>が実際動いているからだ。これが私の評価である。反対派は起きていることをつねに制御できない。あるいは、反対派はたんに過激派行動にとっての「政治的隠れ蓑」とされている。だが、やがて状況は正常化し、ウクライナ指導者、ウクライナ国民が結局のところ、近い将来において、歴史展望のある一步を踏み出すであろう。ウクライナ国民の選択がどのようなものであれ、いかなる場合も我々は尊敬をもってその選択に対するであろう⁶³⁾。

この発言は、第一に、大衆政治活動をそれとして評価せずに、もっぱら一部の権力陰謀として理解する点が特徴的である。第二に、EU 関係が事の本質ではないと断言している点にも留意すべきである。ウクライナで起きている争いは国内の陰謀的権力闘争であり、自分たちの預かり知らぬこと、これが政権転覆までのプーチン・ロシアの基本スタンスである。第三に、この時点では、まだ楽観姿勢であり、早晩、落ち着くとみなしている点も重要である。「歴史的展望のある一步」でプーチンが何を想定しているのか不明であるが、いずれ、ロシアとの連携が強化されると期待していたものと思える。

[3] ロシアによる財政支援——ヤヌコーヴィチ政権支持

(1) ユーラシアの賭け

ウクライナ＝ロシアの連携強化は何よりも、ロシアからの巨額の財政支援という形で始まることとなる。まずプーチンは12月6日、ソチでヤヌコーヴィチと会談した。11月17日以来のことで、マイダン運動勃発後は初めての会談であった。公式サイトでは、「二国間関係諸問題、およびモスクワで開催予定のロシア＝ウクライナ国家間委員会の準備問題」という記載のみで、会談内容詳細は公表されず、記者会見も行われなかった⁶⁴⁾。しかし、英国『エコノミスト』誌記者が、ロシア政府筋情報として、ロシアからの財政支援（当初分50億ドル）及びガス価格引き下げ（1000立方メートルあたり500ドルを200ドルに）、ロシア主導の関税同盟へのウクライナの参加と

いう合意事項を自身のツイッターで明かした⁶⁵⁾。情報が詳細で、かつ10日後の正式発表内容をほぼ正確に伝えている（関税同盟加盟問題を除いて）ことから見て、おそらくクレムリン側から（公式記事にしないという条件つきで）意図的にリークされたものと思われる。

12月12日、プーチンは大統領三選後初の年次教書を議会で読み上げた。教書ではウクライナの事態への言及はわずかであり、「ウクライナによる関税同盟への関与を、現在キエフでみられる諸事件以前に、我々は期待していた」とし、「我々は誰にも何も押し付けない。だが我々の友人と一緒に活動したいというのであれば、専門家レベルでこの活動を継続できる」と述べるに留まっていた⁶⁶⁾。

ウクライナへの支援内容公表は、ようやく12月17日、ロシア＝ウクライナ国家間委員会後に行われた。第一に、ウクライナへの財政支援として、ロシア国民福祉ファンドより、150億ドルの借款（年利5%）を提供し、ウクライナ国債（ユーロ建て）をロシアが引き受けた。これにより、ウクライナは約2年間、デフォルトリスクを避けることが出来るとされた。第二に、天然ガス価格を現在の400ドル（1000立方メートル当たり）から268.5ドルへと、約3分の1引き下げることとした（ロシア・ガспロムとウクライナ・ナフトガス間での契約）。これにより、ウクライナは（年間購入量を250億立方メートルとして）、年およそ35億ドルの節約が可能になるとされた⁶⁷⁾。

両国政府会談後の記者会見でプーチンは、ロシアとウクライナの経済的結びつきを強調した。ロシア国内にはウクライナからの労働者が統計上で100万人、実際には500万人働いており、彼らの送金総額が23億ドルに達していると指摘した。また航空機共同開発、ケルチ架橋建設、麻薬対策など多様な分野での協力推進を主張した。そして、今回の支援は、「ウクライナ経済の困難」を考慮したものであると説明した。ただしガス価格の引き下げは「一時的」なものであり、長期契約は、供給総量および欧州への安定供給問題などを含めて合意されると述べた。また財政支援は何かの条件をつけたものではなく、ウクライナ国民の社会保障、年金、補助金、給与について、そ

の凍結も引き下げも必要としないと指摘し、諸条件を付け加える IMF 支援との相違をプーチンは強調した。最後に「本日は、ウクライナの関税同盟加入についてはまったく協議しなかった」と締めくくり、ウクライナ国内の反対派を刺激することを避けようとした。一方、ヤヌコーヴィチは一般的な両国協力について述べたほか、「プーチンの政治的意志」がなければ早期の合意は不可能であったろうと謝辞を述べていた⁶⁸⁾。

この経済支援について、ロシア政府系の「ロシアの声」ニュースサイトは、「関税同盟へのウクライナの加盟は議論されなかった」とはいえ、もしウクライナがそれに加入すれば、「数年間で 1000 億ドルの利益」を生むのに対して、EU 接近でウクライナが得られるのは 10 億ドルのみで、しかも「主権を喪失し、最終的には NATO 統合に結び受けられる」と関税同盟への露骨な勧誘を展開していた⁶⁹⁾。ウクライナ与党地域党議員は、合意を歓迎しつつ、ウクライナはガス輸送システムを放棄しないし、関税同盟にも加わらないと強調した。反対派指導者ヤツェニュークは、この支援を「ネズミ取り器のチーズ」と表現した⁷⁰⁾。

ロシア政府高官は、これは勝利かという記者の問いに対して、「もちろんだ。彼らはいまや我々の側だ」と応じた⁷¹⁾。だが、ウクライナ経済が破綻すれば、ロシアは債権回収が不可能になるというリスクを負った。またウクライナの政治情勢も予断を許さないものであった。ここから、ロシアの『ヴェドモスチ』紙社説は、この支援を「ユーラシアの賭け」と呼んだ⁷²⁾。

(2) プーチンによる説明

支援公表の 2 日後の 12 月 19 日、毎年恒例の大規模記者会見でプーチンは支援意図とウクライナ情勢についてかなり詳細に語った⁷³⁾。その骨子は以下の通りである。第一に、なぜロシアがウクライナを支援するのか、という問いに対して、「ウクライナは兄弟国民、兄弟国家であり、厳しい状況にあるウクライナ国民を支援すべきである」とし、支援は「マイダンとは関係なく、ウクライナのユーロ協議とも関係がない」と力説した。第二にウクライ

ナのEU 連合協定については、「ウクライナ国民と正統的権力の選択」であり、「我々は何の関係も有しない」という立場を維持した。そのうえで、EU 協定により、ウクライナは自国の製品の市場を失い、「欧州の農業付属地」になるだろうと警告し、かりにロシアと協力すれば造船、宇宙産業、機械産業を高い水準に発展させることが出来ると誘った。

第三に、モスクワに「マイダン」が出現したらどうするかという問いに対して、すべての市民・政党・団体が「憲法の枠内」で、「大衆行動を含む方法で国の決定について意見を表明する権利がある」としたうえで、枠を外れた場合は、国家は「権力機関の義務」として、秩序維持を図らなければならない、そうでなければ「カオス」になると警鐘を鳴らしていた。

第四に、今回のウクライナ危機のなかで公式には初めて、クリミアの問題が俎上にあがった。ある記者から、2008年にアブハジア、南オセチアで起きたように、クリミアについて、「ロシア語住民擁護」「セヴァストポリ基地擁護」のためにロシア軍の動員がありうるかという質問が投げかけられたのである。これに対してプーチンは、その比較は間違っているとし、南オセチアとアブハジアには国際的地位をもったロシア平和維持軍がおり、ロシア人兵士が殺害されるということが起きた、しかし「クリミアには幸いそのようなことはないし、ないことを期待する」と応じた。プーチンによれば、クリミアについては海軍停泊の条約があり、それがつい先ごろ延長されている、またセヴァストポリ艦隊の存在が地域のおよび国際的な安定要因となっていると強調した。同時にプーチンは、一般論として、「祖国同胞 *sootechestvennik*」の状態に無関心ではいられないとし、エストニアの状況に言及しつつ、祖国同胞がどの国においても同権を維持できるよう求める、しかし、このことは「我々が剣をふるって、軍部隊を導入する」ことをまったく意味しない、それは「まったくナンセンスであり、そんなことはありえない」と断言していた。これが2013年暮れの時点でのプーチンの公式見解であり、それが本心ではないと疑う根拠はなかった⁷⁴⁾。

(3) マイダンの鎮静化

12月22日、マイダン開始後5度目の日曜を迎えた。キエフ市庁舎占拠は続き、多くの人々が独立広場に集結したが、その数は前週の20万人から10万人へと半減していた。新年と、クリスマス（1月7日）が近づく中で、また寒さが増す中で、当初の熱気は冷めつつあった。さらに、単一の指導者が不在で、明確な戦略を欠くマイダン運動への不毛感も生まれ始めていた⁷⁵⁾。加えて、12月24日、ヤヌコーヴィチは議会で19日に採択されていた恩赦法に署名し、11月21日以降の集会参加者の不法行為を問うことをやめ、逮捕者を釈放することとした⁷⁶⁾。

ついで25日アザロフ首相は、ロシアから、予定されている150億ドル支援のうち30億ドル分の提供をすでに受けたことを明らかにした⁷⁷⁾。29日、この年最後の日曜、集会参加者数は2万人へと減少した（直前に、ヤヌコーヴィチ邸宅の贅沢ぶりについて報道を行っていた女性記者が何者かに殴打されるという事件が起きており、多くの批判の声が上がっていたが、それが集会参加者数を増大させることにはならなかった⁷⁸⁾）。運動の疲弊感、恩赦、年末時期と寒さ、これにロシアからの具体的財政支援公表が加わることで、マイダンは鎮静化の兆しを見せていたといえよう。

[4] 1月16日法とマイダンの再燃——対立の激化

(1) 1月16日法

新年イヴには独立広場でダンス・コンサートが開催され、20万人の参加があった⁷⁹⁾。しかし政治運動自体の鎮静傾向は続いていた。1月10日、反対派のウクライナ愛国市民同盟の活動家3名の裁判（2011年8月レーニン像爆破およびヤヌコーヴィチ暗殺ほかテロ計画で逮捕）の判決（禁固6年）後、裁判所建物付近で警官隊と反対派活動家との衝突が起き、反対派の元内相ルツェンコが殴打されるという事件が発生した⁸⁰⁾。しかしクリスマス休暇明けの最初の日曜日1月12日、独立広場の集会参加者は1万人に留まっ

た⁸¹⁾。米国はヤヌコーヴィチ政権への制裁を検討しつつあったが、EUは政権との協議になお期待しており、反対派への国際的支援も大きなものではなかった⁸²⁾。

ところがヤヌコーヴィチ政権の対応により、この鎮静化傾向が覆されることとなる。1月16日木曜日、ウクライナ議会は、誹謗中傷について刑事責任（最高一年の懲役もしくは罰金刑）を問う法案、議員逮捕許諾手続きの簡易化、道路交通妨害行為責任強化、「外国エージェント」である社会团体への課税など、反対行動を抑制する一連の法案を採択した。とりわけ誹謗中傷規制法については、全国独立ジャーナリスト同盟が、この法により「ジャーナリストは治安機関に事実上従属することになる」と批判し、「国境なき記者団」もヤヌコーヴィチ大統領に署名を拒否するよう訴えた。さらにポーランド外相、スウェーデン外相、OSCE マスメディア自由担当者、米国国務省なども批判の声をあげ、深い憂慮を表明した⁸³⁾。

法案の内容のみならず、その採択手続きについても非難の対象となった。法案は、非公開で実質審議なしに採択され、議員は法案採択後に条文を知るという状態であった。反対派は、「権力の篡奪」、「採択されればウクライナには憲法も、議会も、法も無意味となる」「法採択でウクライナ市民は法のない状態におかれる」と批判をエスカレートさせた。だがヤヌコーヴィチ大統領は、これらの批判を無視して、法案に署名した。それに抗議する形で、大統領府長官レヴォチキン (*Sergei Levochikin*) が辞任するに至った⁸⁴⁾。

(2) 反対運動再燃

この結果、抗議行動には新たな勢いが加えられた。1月19日日曜、キエフ独立広場では再び10万人の大集会が開催された。反対派は規制強化法の廃止、早期の大統領・議会選挙を求めた⁸⁵⁾。うち一部参加者が議会ビルを目指し、それを防ごうとする警官隊と衝突した。急進反対派は覆面をし、バットをもち、警察車両に放火した。警官側は照明弾、催涙ガス、放水で対抗し、それに対して反対派から火炎瓶が投げられるという形で、事態はエス

カレートし、この日、双方あわせて100名以上の負傷者が出た⁸⁶⁾。後の事態からみれば、ヤヌコーヴィチの強硬策はいかにも無謀と思えるが、この時点では、運動の過激化により、一部過激勢力の逮捕と穏健派の離反が始まり、反対派行動が弱まるという観測もあった⁸⁷⁾。

この後1か月間は、衝突がエスカレートしていく中で、政権と反対派が妥協点を見出すべく協議するという事態が続くこととなる。まず19日から20日かけての抗議集会の最中、ヤツェニユーク議員のもとへ、ヤヌコーヴィチ大統領から直接電話があり、翌日からの対話が約束された⁸⁸⁾。

(3) 最初の犠牲者と首相辞任

政権と反対派との断続的な交渉が続く中、1月22日早朝、最初の犠牲者が出た。一名はベラルーシ人25歳男性で、猟銃で撃たれ、もう一名はドニェプルペトロフスク出身の20歳男性でこちらは散弾銃で撃たれていた⁸⁹⁾。この時点で内務省は警官隊・内務省軍は銃を使用しておらず、挑発目的の殺害であると述べていた⁹⁰⁾。だがやや後には、治安部隊ベルクートの関与可能性も排除せずとした⁹¹⁾。

この間、背景不明の「誘拐・拷問」事件も発生していた。うち一件は、「オートマイダン」(車を使って、治安部隊の行動阻止を担当するグループ)にかかわっていた男性の誘拐である。男性は1月22日の夜に誘拐され、拷問をうけ、集会行動への資金提供者を明かすよう迫られた。すきをみて森の中に逃げ込んだ男性は命を取り留め、1月30日によくキエフ郊外で村人に発見された。同時期に誘拐され殺害された者もあった⁹²⁾。

25日土曜日には政権と反対派との第三回会談が開催され、ヤヌコーヴィチ大統領は反対派のヤツェニユークに首相ポストを、クリチコに副首相(人権問題担当)ポストを提案するに至った。ヤツェニユークは、入閣条件として、EU協定復活、マイダン活動での逮捕者の恩赦、議会権限の強い2004年憲法復活、そして1月16日法の取り消しを求め、クリチコはさらに年内大統領選挙実施を条件として追加した⁹³⁾。

そして1月28日、アザロフ首相が「対立の平和的解決」促進のために辞任した。同日、臨時の議会が開催され、1月16日法も取り消された。だが、反対派は2004年憲法復活と年内の大統領選挙要求を堅持し、事態收拾の展望はみえなかった⁹⁴⁾。とりわけ、過激反対派「右派セクター」代表のヤロシ (*Sergei Yarosh*) は、恩赦法が不十分であるとし、全員の釈放と、政権側の武力行動完全停止まで、路上占拠を継続すると主張していた⁹⁵⁾。ウクライナの政治学者エルモラエフ (*Andrei Ermolaev*) の指摘するように、マイダンは、「荒々しく、管理されず、未組織」で、「どの政治勢力も……指導権を主張できない」ものとなりつつあった⁹⁶⁾。

(4) プーチンの抑制的対応

この間、EUは引き続き上級外交安保代表アシュトン自らがウクライナを訪問するなど積極的な関与・調停を行っていた⁹⁷⁾。他方ロシアは、「仲介役を果たす用意はある」が「そのような支援は求められていない」(ラヴロフ外相)⁹⁸⁾、コンタクトは維持するが「明確な不介入」を保つ(大統領外交担当補佐官)、と消極的対応にとどまっていた⁹⁹⁾。

こうした中、1月28日、ブリュッセルにおいて、第32回ロシア・EUサミットが開催された。ウクライナ情勢をめぐるロシアとEUの立場の相違から、会合はきわめて緊張した雰囲気の中で行われ、時間も3時間に短縮され、恒例の食事会も取りやめとなった¹⁰⁰⁾。EU高官(匿名)は、ウクライナ国民の合意を得てほぼ決定されていたEU連合協定が「ロシアの圧力」で覆されたことで、街頭行動が生じたという認識を示していた¹⁰¹⁾。

会談終了後の記者会見冒頭で、EU側はウクライナ問題を中心課題としてとりあげ、ウクライナ政権に対して、「集会・結社の自由」を守ること、実力行使を控え、「反対派と対話」することを訴えた。一方プーチンは、冒頭発言ではウクライナの国名をあげることはなく、ロシア周辺国のEU連合協定締結をめぐるロシアの留保に言及するのみであった。続く質疑の中でプーチンは、ロシアが、「CIS諸国を含めて、国際社会におけるすべての

国の主権を尊重する」こと、またウクライナに対する借款とエネルギー価格についての約束を、「かりに反対派が政権についたとしても変更しない」ことを明言した。そして国内情勢はウクライナ国民自身が解決するものとし、「いずれにしてもロシアは介入しない」と断言した。そのうえで、実力行使批判に同調しつつ、反対派の中に、「モスカーリつまりロシア人やユダヤ人に支配させない」というような極端なナショナリズムの表れがあることに注意を促した¹⁰²⁾。

この時点でもプーチンの対応は比較的抑制されたものであった。ところがこのブリュッセル会議と並行して、上述の通り、アザロフ首相辞任という変動が起きていた。これを受けて、プーチン帰国後、1月29日ロシア閣僚会議では、対ウクライナ支援留保の声があがることとなった。会議冒頭、プーチンは「ウクライナと同僚友人の心配事」である借款とエネルギー価格について、「政府が約束を完全に履行する」ことを求めた。ところが第一副首相シウバロフが、政府および大統領府メンバーの協議結果として、首相辞任後のウクライナが新状況下にあることから、「新たな政府形成まで待つ」べきと唱えた。メドヴェージェフ首相もこれに同調し、現時点でも累積ガス代金支払いが滞っていることを指摘したうえで、「新たな政府の経済路線がどうなるか」見極めるべきと主張した。プーチンはこの意見を「もっともなこと」として、「新政府形成まで待とう」とした。しかし、ウクライナとは金融、エネルギー以外にも、諸産業分野での協力計画があるとし、現時点でもウクライナ政府担当者との接触を維持し、協力を推進するよう求めた¹⁰³⁾。またこの日プーチンは、メルケル独首相と——その後頻繁となる——電話協議を行い、ウクライナ情勢については「外部からのいかなる介入も許さない」ことを確認した¹⁰⁴⁾。

以上見てきたように、2014年1月時点で、プーチンはウクライナ情勢への積極介入に否定的であり、2013年の支援合意を基本的には堅持しつつ、事態の推移を見守るという姿勢をとっていた。1月末の時点でのロシア世論調査によれば、ウクライナとの関係について、「互いに友好関係にある独

立国として国境をオープンにする」という、つまり現状維持の見解が59%、「国境を閉鎖しビザを導入すべき」とする者19%、「両国の統合」を求める者16%であり¹⁰⁵⁾、プーチンの姿勢はおおむね国民多数の意向と合致していた。

[5] ヤヌコーヴィチ政権崩壊

(1) 2004年憲法復帰をめぐる攻防

2月に入り、マイナス19度の厳寒の中でも抗議行動は続いていた¹⁰⁶⁾。反対派活動家たちが何者かにより誘拐される事件も相次ぎ、反対派情報ではキエフでの行方不明者数は36名を数えていた¹⁰⁷⁾。ウクライナ外務省職員の中からもヤヌコーヴィチへの批判の声が聞こえており、政権基盤の弱体化が露呈しつつあった¹⁰⁸⁾。この時点で反対派は、「2004年憲法の復帰」を主目標とし、それにより危機の平和的解決が可能になるとしていた¹⁰⁹⁾。与党を含めて2004年憲法への復帰自体はおおむね容認されていたが、その手続きと時期について議論が続いていた¹¹⁰⁾。

これと並行して、2月16日、反対派は長期にわたり占拠していたキエフ市庁舎からの撤去を開始し、一部閉鎖道路もバリケード撤去も始めた。これを受けて政府は、勾留されていた反対派活動家の釈放と恩赦を決定した¹¹¹⁾。焦点は2004年憲法復帰問題に絞られていった。議会がこれを審議するよう「平和行進」で圧力をかけると反対派指導者ヤツェニュークは主張していた。一方、議長ルイバク (*Volodymyr Rybak*) は、憲法決定を議会が行うことはできないが、野党が提案し、各会派が了解すれば審議を行うと述べていた¹¹²⁾。

(2) プーチンの沈黙

この間米国とEUは、紛争プロセスに積極的に関与し、理想的な（欧米価値観に沿った）ウクライナが出現するよう行動していた。米国務長官ケリーは2月1日、反対派指導者と会談し、「対話を通して対立を平和的に解決する」ことを求め、そうすれば、米国が「政府に圧力をかけ続けるであろう」

と語った。またEU上級外交代表アシュトン、ウクライナに対して、必ずしもIMF合意を前提とせずに、かなりの規模の緊急財政支援を行う姿勢を見せつつあった¹¹³⁾。さらに欧州議会は「ユーロマイダンに対する暴力的対応について、また活動家の死について責任あるウクライナの官僚、議員、財閥に対する制裁」を各国が準備するよう求めていた¹¹⁴⁾。

このような欧米の姿勢に対してロシアは批判をエスカレートさせていた。ミュンヘン国際安保会議に出席したラヴロフは、「ますます暴力的性格を帯びつつある街頭抵抗者たちを煽ることが民主主義原理推進と何の関わりがあるのか」「行政庁舎を占拠し、警官隊を攻撃し、人種主義的および反ユダヤ主義的スローガンを掲げている者たちへの非難の声がなぜ聞こえないのか」と苛立ちまじりで欧米の対応を批判していた¹¹⁵⁾。

だがプーチンは、1月30日以降、ウクライナ情勢について——欧米首脳との電話協議を別とすれば——公にはまったく語らなくなった。危機が先鋭化した2月19日（後述）においても、ロシア大統領報道官ベスコフは、「クレムリンはウクライナ情勢を注意深く追っている、それについての我々の対応を必ず表明する。だがそれは事後的に、である。主要原則は、キエフで起きていることに介入しないということにある……クレムリンはこの方針を堅持する」と述べていた¹¹⁶⁾。

この長い沈黙の背景には第一に、事態がプーチンの想定していたものと異なる方向に向かいつつあったために、方針ないし戦略を根本的に見直す必要が出てきたということがあった。第二に、この間2月7日から23日まで、ソチ冬季五輪が開催されていたということがあった。この冬季五輪を成功させることはプーチンにとって非常に重要な課題であり、この時期、ウクライナ情勢に言及することで紛糾を招きたくないという思いもあったものと思える。

そのソチ五輪開会式でプーチンはヤヌコーヴィチと会った。報道はアザロフ辞任後のウクライナ政府構成について両者の間で話し合いがあったのではないかという憶測を掲載したが、公式サイトには会談事実の掲載はなく、報

道官は「会場での〔非公式短時間〕会談」と強調していた¹¹⁷⁾。実際、詳細な話をする機会はなかったものと思える。それでも2月16日、ロシア政府はアザロフ辞任後凍結していた追加支援20億ドルの提供を公表した（上記の恩赦とほぼ同じタイミングであった）¹¹⁸⁾。

(3) 平和的攻勢と反テロ作戦

2月17日、反対派指導者クリチコおよびヤツェニュークは訪独し、メルケルの支持を求めた。メルケルは「ウクライナ国民の正当な要望への共感」を示し、改憲と政府交代という目標に理解を示した（クリチコが求めているヤヌコーヴィチ政権への制裁は否定した）。同日、ドイツ外務省は、反対派が市庁舎占拠を解き、恩赦が進むことになった事態を好ましい動きと評価した¹¹⁹⁾。翌18日朝、反対派集団約1万人が独立広場から議会建物へ向けての行進を開始した。行進の先頭には反対派議員たちが並んだ。「平和的攻勢」と呼ばれた行進は議会での「2004年憲法復帰」投票に向けて圧力をかけるためのものであった。行進前に「スヴォボダ」会派の議員シヴァイク（*Igor' Shvaik*）が登壇し、参加者に規律をしっかり守るよう求めた¹²⁰⁾。行進は警察による防御ラインを簡単に突破し、治安特殊部隊は議会周辺に結集することとなった¹²¹⁾。また反対派の一部は地域党本部を目指した。一方議会では、反対派議員約50名が、審議前の議場に入り、議長団席を占拠した¹²²⁾。

この「平和的攻勢」にもかかわらず、議会は憲法改正問題を審議事項には含めなかった。18日昼過ぎまでに反対派3名が死亡し、他方で襲撃を受けた地域党本部では車が破壊され、書類が荒らされ、1名が窒息死、さらに1名が殺害されたという情報が伝わった¹²³⁾。地域党は大統領に対して戒厳令を発令するよう求めていた。治安当局及び内相は午後6時までに反対派が警官隊との衝突行動をやめない場合は、「あらゆる手段をもって対抗する」という警告を出した。午後4時半までにすべての地下鉄駅が閉鎖され、キエフへ向かう道路が封鎖され、ベルクトが独立広場に向かっているという

情報が伝えられた。これに対して反対派内の過激グループ「右派セクター」は、武器を持つすべての市民に対して、マイダン防衛のために集結するようアピールを出した¹²⁴⁾。夜になって独立系テレビ局の放映が全国で中断された¹²⁵⁾。

2月19日水曜未明、衝突激化により参加者11名死亡と報じられた¹²⁶⁾。朝6時前には、警官側も9名死亡と報じられた¹²⁷⁾。この日夕刻、保安庁長官ヤキメンコ (*Aleksandr Yakimenko*) は、全国での反テロ作戦を開始し、地方公共施設奪取などに対応すると発表した。ヤキメンコによれば、この数日間で、「1500丁の銃、10万の弾薬」が「犯罪者の手」に渡っていた¹²⁸⁾。法令に従い、反テロ作戦に軍の参加がありうることを国防省が確認した¹²⁹⁾。大規模な市街戦が迫っていた。

(4) 休戦合意と犠牲者増加

こうした事態について、ロシア外務省は、「平和攻勢」の名の下に、警官隊への投石、自動車放火、店舗破壊、地域党本部への襲撃、議会建物閉鎖の試みが行われており、「法秩序への露骨な侮蔑」が見られるとし、反対派に対して政権と対話するよう求めた。あわせてロシア外務省は、このような事態を招いたのは「過激分子の攻撃的行動」に目をつむり「合法権力への挑発」を許してきた西側の政治家の責任であるとした。

一方、EU上級外交代表アシュトン は、騒乱拡大を憂慮し、「国家施設に対してであれ、党施設に対してであれ、いかなる形の暴力行為も非難する。ウクライナ指導部が危機の根本原因を除去するよう求める」と双方に自制を促した。同様に米国大使パイアット (*Geoffrey Pyatt*) も対話による解決を求め、武力行使の場合、制裁を検討するとした。

こうした欧米圧力の中で、衝突寸前の2月19日夜から20日未明にかけて、大統領府において、ヤヌコーヴィチと反対派指導者の会談が開かれ、マイダンへの攻撃がないことが約束され、休戦が合意された。反対派指導者の一人クリチコは、欧米からの制裁圧力により、大統領は合意を順守するであろう

と語っていた¹³⁰⁾。この休戦合意について、反対派過激組織「右派セクター」指導者ヤロシは、偽りのものであり、自分たちは攻勢を続けると主張していたが、20日木曜早朝、市街は小康状態を保っていた¹³¹⁾。また、議会は改憲にいたるまでの「過渡期権力機関活動」についての法の準備をはじめ¹³²⁾、大統領は「全政治勢力による憲法契約」を提案していた¹³³⁾

ところが20日明け方から、衝突が再発し、狙撃による犠牲者数が一気に拡大することとなる。この経緯には不明な部分が多いが、ウクライナ大統領府によれば、20日朝、過激分子が、休戦合意を無視して、狙撃により治安部隊への攻撃を開始した¹³⁴⁾。これに対して反対派は、政府による挑発で衝突が再開されたと述べていた¹³⁵⁾。反対派支援のボランティア医師の診断では、20日朝、反対派13名が死亡しており、全員が「一発の銃痕」での死亡であった¹³⁶⁾。20日夕刻、ウクライナ保健省は18日からの死者が67名であると公表した。午後8時すぎには、この日の負傷者が562人で、うち病院で治療をうけた者が356名であると報じられた。¹³⁷⁾ 21日明け方までに、死者77名、負傷588名、病院での治療369名にのぼった¹³⁸⁾。死者の中には、流れ弾の犠牲となった集会と無関係の市民や17歳の学生も含まれていた¹³⁹⁾。

(5) 最終合意

この間、20日午前11時より、ヤヌコーヴィチ大統領は、独・仏・ポーランド三カ国外相と協議を行っていた¹⁴⁰⁾。その後翌21日にかけて、三カ国外相とロシア人権オンブズマン、ルキン (*Vladimir Lukin*) の立ち合いのもと、大統領と反対派指導者3名(ヤツェニューク、クリチコ、チャグニボク)との間で8時間以上に及ぶ協議が行われた¹⁴¹⁾。ようやく21日の午後に至り、大統領公式サイトで、「安寧を回復し、敵対による犠牲者増加をふせぐために、国民信頼政府を形成する」として、反対派との最終合意文書が公表された。合意の柱は、2004年憲法の復帰、そして新憲法採択後、遅くとも12月までに大統領選挙を行うことであった。加えて、双方が武力行使を

やめ、公共施設を明け渡し、選挙委員会を再編し、過去の武力行使についてはEU専門家が調査することなどが取り決められた¹⁴²⁾。マイダンの指導機関である評議会は、現内務大臣と現検事総長の再任拒否という条件をつけたうえで、合意を承認した¹⁴³⁾。

ただしロシア人権全権ルキンは「これはウクライナの内政事項」として、この文書に署名しなかった¹⁴⁴⁾。また「右派セクター」指導者ヤロシは、依然として「ヤヌコーヴィチ声明はごまかし」と批判を続けていた¹⁴⁵⁾。

(6) ヤヌコーヴィチのキエフ脱出=政権崩壊

この間、20日には、与党地域党議員10名が声明を発表し、ウクライナ国民を支持し、2004年憲法の議会主導体制への復帰に賛成すると述べた¹⁴⁶⁾。翌21日にも、地域党議員18名が、「若者の死は歴史、市民、国際社会の前に許されないことである」として党を離脱した¹⁴⁷⁾。この結果、21日までに、議会は反対派が多数を占めることとなった。その議会は、戦闘部隊のキエフ市退去、反テロ作戦の実行禁止、治安要員の撤収を決議した（賛成236名／出席238名）¹⁴⁸⁾。大量流血の危機は遠のくこととなった。そしてヤヌコーヴィチは22日および23日を弔意の日に設定した¹⁴⁹⁾。

だが、マイダン急進派はあくまでヤヌコーヴィチの即時辞任を求めている。21日夜、一部議員は議会に大統領弾劾案を提出した¹⁵⁰⁾。独立広場では、ヤツェニュークら反対派指導者による合意案報告が行われたが、過激活動家たちは、その報告を遮り、「77名が死んだ……明日午前10時までにヤヌコーヴィチの辞任を求めなければ、武器を取る」「これ以上の遅れは許されない……我々は死ぬ覚悟がある」と主張していた¹⁵¹⁾。この後の経緯についても詳細は不明であるが、翌日のヤヌコーヴィチのTV会見での説明によれば、21日夜、まず議長リュバクが過激反対派に襲われ、ヤヌコーヴィチに助けを求めた。そこでヤヌコーヴィチは議長を匿い、ドネツクに送りだした。その後ヤヌコーヴィチ本人も脅され続け、身の危険を感じて、安全な南東に逃げた¹⁵²⁾。22日朝になって、ヤヌコーヴィチが東部ハリコフにいることが確

認された¹⁵³⁾。

22日夕刻に至り、反対派が多数となったウクライナ議会は、議長リュバクの辞任に伴い、祖国党議員トゥルチノフ (*Oleksandr Turchinov*) を新議長に選出した (賛成 288 名 / 出席 326 名)。さらに議会は、大統領が自ら憲法的職務から退いたとし、大統領選挙を 5 月 25 日に実施すると決定した。そして「大量の人権侵害」と「義務不履行」を理由として、大統領解任決議を可決した (328 名全会一致)¹⁵⁴⁾。また、2004 年憲法への復帰法案をヤヌコーヴィチが署名していないとして、議会として再度 2004 年憲法復帰を確認した (325 名賛成 / 出席 331 名)。さらに、ティモシェンコ釈放も決議した (322 名賛成 / 出席 331 名)。この間議会は「マイダン自警部隊」により警備されていた¹⁵⁵⁾。

翌 2 月 23 日、大統領臨時代行に選出されたトゥルチノフは、新政府を形成し、EU 連携協議を再開することを言明した。独立広場にはなお数千名の抗議者たちが滞留していたが、前年 11 月 21 日より 3 か月にわたった大規模な街頭政治活動としてのユーロマイダンはほぼ終息することとなった¹⁵⁶⁾。

ヤヌコーヴィチは 22 日にロシア系テレビに出演し、「現在起きていることは国家クーデタである」「私は国を離れることは決してしない。辞任もしない。私は合法的に選ばれた大統領である。私の安全はすべての国際仲介者が保証した。その約束をどう果たすか見せてもらいたい」と述べた¹⁵⁷⁾。だが国内にも国外にも、彼を実質的に支援し、大統領地位に復帰させようとする勢力はなかった。革命かクーデタか、民主主義の勝利か暴力行動か、立場により見解は分かれるが、ヤヌコーヴィチ政権が崩壊したことは確かであった。

[6] クリミア危機とプーチンの反攻

(1) 内政不干渉路線の継続

ウクライナ政権崩壊直後、ロシア外務省は、「2 月 21 日の合意」に従うこ

と、すなわち、改憲を先行させ、その後にウクライナ大統領選挙を行うべきと主張していた¹⁵⁸⁾。だがロシアは2月21日合意に署名しなかったため、その主張には弱さが伴った。ラヴロフ外相は2月25日午前中のルクセンブルグ外相との会談後の会見でも「原理的不介入」の立場を繰り返していた¹⁵⁹⁾。全ロシア世論調査センター（政府系）が2月初めに行った世論調査でも、ウクライナの対立に干渉すべきでないとする者が73%であり、「違法な権力奪取の試みに対抗するウクライナの仲間を支援すべき」とする者15%を大きく上回っていた（反対派を支援すべきとする者は4%であった）¹⁶⁰⁾。プーチンは、25日早朝公表された記者会見で、成功裏に閉幕したソチ冬季五輪について語ったが、ウクライナ情勢についてはまったく触れなかった¹⁶¹⁾。

この間、マイダン支持派が多数となったウクライナ議会は、ロシア語ほか少数者言語に地域語の地位を与えた言語法を廃止し¹⁶²⁾、また治安部隊ベルクトの解散を決定し¹⁶³⁾、検察は「治安機関代表他を含めて、国民に対する犯罪に関与した者全員」の責任が追及される¹⁶⁴⁾と述べる等、新政権の勢いある行動が続いていた¹⁶⁵⁾。

(2) クリミア情勢の急展開

しかし2月25日午後を境に事態は一変した。まずロシアでは緊急の安保会議が開催された。審議詳細も出席者も不明（通常出席者名は明かされるがこの会議は例外）であったが、ウクライナ問題が主たる議題となった¹⁶⁶⁾。翌26日プーチンは、ウクライナに隣接する北西軍管区および中央軍管区を対象に、抜き打ちの点検と演習を開始した。点検対象は兵士15万に及び、航空機90以上、ヘリコプター120以上、戦車880以上、艦船80が動員された¹⁶⁷⁾。

この26日からクリミアでは親ロシア派による活発な行動が開始される。26日朝、クリミア自治共和国議会（最高会議）ビルにロシアの旗がかかけられ、ビル周辺では親ロシア派「ロシア統一（*russkoe edinstvo*）」と、親ウクライナを唱えるクリミアタタール・グループの間で小競り合いが起きてい

た¹⁶⁸⁾。同日、ウクライナの元大統領三名クラフチウク (*Leonid Kravchuk*)、クチマ (*Leonid Kuchima*)、ユシチェンコ (*Viktor Yushchenko*) が共同声明を発表し、これまで他国に内政干渉するなど言い続けてきたロシアが、「今やクリミアの政治状況に直接介入している」と非難した¹⁶⁹⁾。

翌27日の明け方、クリミア議会と政府建物に「徽章をつけていない兵士」数十名が近づき占拠した。目撃者の証言によれば、彼らは小銃カラシニコフ、擲弾銃などを装備していた。この日議会職員は全員休日であった¹⁷⁰⁾。やや後、議員が招集され、議会は「ロシア語住民自警部隊」が制圧していると発表された¹⁷¹⁾。そのもとで、夕刻に議会が開催され、これまで平静を呼びかけていたクリミア首相モギリョフ (*Anatolii Mogilev*) が解任され、「ロシア統一」党首アクショーフ (*Sergei Aksenov*) が新首相に選出された。あわせて、クリミア自治共和国の自治権拡大を問う住民投票を、5月25日(ウクライナ大統領選挙投票日)に実施することも議会は決定した。この住民投票では、「クリミア自治共和国が国家的独立性をもったうえで、条約と合意に基づき、ウクライナの一部となる」ことへの支持を問うこととされた。この決定には出席者64名中61名が賛成した(定数は100名。ただし事務局不在のため議員の自己申告であった)¹⁷²⁾。ついで翌28日の夜中、クリミア共和国首都シンフェロポリ市の空港におよそ50人から150人の「徽章のない兵士」が「ナンバープレートのないトラック」で現れ、空港を占拠した。彼らはキエフからの応援部隊到着を阻止するということがあったが、実際にはそのような部隊到着はなかったため、朝になって退去した。同様の事態は軍港セヴァストポリ市の空港でも発生した¹⁷³⁾。

この間、ロシアの政治家たちは、クリミア支援発言を活発化させていた。すでに1月31日には、ウクライナのロシア社会代表からなるとされる「スラブ反ファシスト戦線」創立大会がクリミアで開催され、これにはロシア下院議員で「祖国(ロージナ)」指導者のジュラヴレフ (*Aleksei Zhuravlev*) も招待されていた¹⁷⁴⁾。さらに政変後の2月25日、ロシア国家会議(下院) CIS・祖国同胞・ユーラシア統合委員会委員長スルツキー (*Leonid Slutskii*)

はシンフェロポリ市で親ロシア団体会合に出席し、「ウクライナ全域のロシア人、ロシア世界から切り離されることを望まない人々」の要望に応え、「ウクライナ東部、南東部およびクリミア共和国住民に対するいかなる挑発にたいしても、しかるべき対応をとる」と主張していた¹⁷⁵⁾。

また正義ロシア党党首ミローノフもセヴァストポリを訪問し、自警部隊や黒海艦隊の副司令官と面談していた。ミローノフは「ファシスト・イデオロギーを信奉するナショナリストが政権についた」「彼らは必ずやロシア語住民に対してロシア語を話すことを禁じるだろう」と警戒を呼びかけ、ロシア議会としてはウクライナ住民によるロシア市民権獲得を容易にする法案を準備すると語っていた¹⁷⁶⁾。実際シンフェロポリのロシア領事部は、ウクライナのベルクート隊員たちに、ロシアパスポート支給を開始していた（これはウクライナ法では違法であった¹⁷⁷⁾。

こうして、ロシアの事実上のウクライナ侵攻が開始する中、プーチンは、28日、英首相、独首相、EU委員長と電話で協議した。協議では「暴力のさらなるエスカレート阻止の重要性と事態の早急の正常化の必要性」が確認された¹⁷⁸⁾。

(3) 軍事行動の承認

3月1日、事態はもう一段エスカレートする。この日ロシアは、いっきに軍事干渉寸前まで事を進めることとなる。その手順は、以下に述べるように、いくらか奇怪なものであった。まず、1日朝、「ロシア外務省」がその公式サイトで以下のような警告を発した。すなわち、1日未明、「キエフから派遣された、正体不明の兵士たち」がクリミア内務省建物を襲おうとした。負傷者も出たが「自警部隊の断固たる行動」により、建物奪取を防ぐことが出来た。これは「キエフの一定の政治勢力が半島の政治状況を不安定化させようとしている」ことを示している。こう述べたうえで、ロシア外務省は、これ以上クリミア情勢の緊張を高めないようにすべき、と警告していた¹⁷⁹⁾。

この直後、クリミア首相アクショーノフは、先に決定した5月25日の住民投票を3月30日に前倒しで実施するとした。さらにアクショーノフは上記のロシア外務省の発表をとりあげ、緊張の高まりに対応するため、クリミア共和国内のすべての治安機関を自身に直属させることとした。そして、クリミア共和国の「平和と安寧を保障するための支援」をロシア大統領プーチンに要請すると表明した¹⁸⁰⁾。

これを受けて、今度はロシア大統領府が、「クリミア首相の要請に関心を払わないではいけない」というコメントを発表した¹⁸¹⁾。午後になってロシア下院評議会は「クリミア住民を専横と暴力から守るために持てるすべての可能性を利用する」よう大統領に訴えた。そして上院議長マトヴィエンコ (*Valentina Matvienko*) は、「クリミア首相の訴えに鑑み、またロシア黒海艦隊およびクリミア領内に暮らすロシア市民の安全を保障するために、限定的な部隊を投入することもありうる」と述べた¹⁸²⁾。

こうしてすべてのお膳立てが整ったところで、3月1日夕刻、プーチンは上院に対して外国での軍使用許可を要請した。その要請文言は、「ウクライナで生じている非常事態」、並びに「ロシア市民、祖国同胞、国際条約に基づきウクライナ領域（クリミア自治共和国）に駐留しているロシア軍人員の生命への脅威」により、「この国 [ウクライナ] の社会政治状況の正常化までロシア軍をウクライナ領内で使用する」ことを求める、というものであった¹⁸³⁾。

この大統領要請を受けて、ロシア上院は土曜日夜にもかかわらず緊急会議を開催した。定数166名のうち出席者は90名であったが、その全員の賛成のもと、大統領による「外国での軍使用」要請が認められた（欠席者のうち71名は別途文書で賛成意見を表明した）¹⁸⁴⁾。採択後、議長マトヴィエンコは、これまでウクライナ危機の「政治的、平和的解決」を期待して、干渉しなかった、しかし安定は訪れずに、さらなるエスカレーションが生じている。今や「我々の兄弟国民を助ける」べきであると締めくくった¹⁸⁵⁾。審議の中で登壇者の一人は、ヤヌコーヴィチの声明文——クリミア首相のプーチ

ンへの要請を支持するという声明文——を示し、ロシアの軍事進攻への根拠の一つとした。これがその後、ロシア外務省およびプーチンによって、軍事行動の正当化根拠として使われることとなる。だがヤヌコーヴィチ本人は、前日28日、ロストフ・ナ・ドヌー（ロシア領内）での記者会見で「いかなる軍事行動も許されない……ロシアの軍事支援を求めない」と明言していた¹⁸⁶⁾。当人が姿を見せないままの声明文のあいまいな文言での「支援」要請を軍事進攻の根拠とするのはいかにも無理があった。

実際、ウクライナ独立政治研究センターの専門家によれば、当時クリミアではロシア人、ウクライナ人、クリミアタタール人、その他の民族が友好的に暮らしていた。ロシア人、ロシア語住民への脅威などなく、たとえば学校数をとっても、ロシア語学校が600校あり、ウクライナ語やタタール語学校よりもはるかに多かった。緊張が生じたのは「自警部隊およびロシア部隊がクリミアの重要施設の占拠を始めた時」であった。彼らは、通常の自警部隊には許されないような自動小銃や狙撃銃を所持していた。ロシアナンバーのトラックが走り、部隊のある将校の言うところでは彼らはクラスノダール（ロシア南部）から来たのであった¹⁸⁷⁾。

この後、3月3日までに、クリミアの交通要所は「自警部隊」により制圧され、ウクライナ軍の一部は、キエフ新政権ではなく、クリミア政府への忠誠を誓うこととなった。これによりクリミアの防御は完成し、3月30日予定の住民投票を行う体制が整った¹⁸⁸⁾。だがロシアにとって、思わぬ形で難題が襲ってきた。株価の急落である。戦争危機を前に、ロシア株の売却が相次ぎ、代表的指標 RTS は 12%、MMVB は 10.7% 下落し、個別銘柄でもガスプロム（13.89% 下落）、ルクオイル（7.43% 下落）、ズベルバンク（14.91% 下落）と軒並み低下であり、ルーブルも下落（金曜日26日1ドル36ルーブルが日曜2日38ルーブルへ）した¹⁸⁹⁾。

(4) プーチンの総括的会見

3月4日、プーチンは内外記者を相手に、ウクライナ情勢について約1時

間の会見を開いた¹⁹⁰⁾。記者会見でプーチンがウクライナ問題について語るのは、1月28日ブリュッセル会見以来35日ぶりのことであった。この会見のポイントはふたつあり、第一に、「軍の投入」について、「今のところは必要性がない」とプーチンが断言したこと（実際、前日に軍事演習も終了した¹⁹¹⁾）。第二に、「クリミアのロシアへの編入という選択肢」について、こちらも「検討されていない」と明言したことである（こちらは後日覆されることになる）。これらの発言は、取引市場に大きな安心材料と受け止められ、ルールも株価も大きく回復した¹⁹²⁾。

会見の詳細をさらに確認しておこう。話題は大きく4つに分かれる。(i) 政変の性格について、(ii) 軍事行動の可能性について、(iii) クリミア及び南東部情勢について、(iv) 制裁と経済状況についてである。やや長くなるが個別に検討する。

(i) 政変の性格について

[プーチン発言] ①<反憲法クーデタ> 政変は「反憲法的クーデタ、武力による権力奪取」である。ヤヌコーヴィチは2月21日の反対派との合意をすべて順守し、違法な発砲を命じることもなかった。ところが彼が所用でハリコフに出かけた時に、公邸、政府庁舎が奪われた。現在、法的正統性をもった大統領はヤヌコーヴィチのみである。

②<腐敗と格差> この革命的状況は、ウクライナ独立の最初の日からの長期の積み重ねで生じたものである。「一般のウクライナ市民は血のニコライ（二世）のもとでも、クラフチウクのもとでも、クチマのもとでも、ユシチェンコのもとでも、ヤヌコーヴィチのもとでも」苦しんできた。腐敗と格差がロシアよりもはなはだしく、「国民が転換を望んだのは当然」である。しかし、違法な転換を促進すべきではなかった。ポストソヴィエト空間では、政治構造も経済も弱いので、「もっぱら憲法的手法のみで行動する必要がある」。

③<EU 連合協定> ヤヌコーヴィチはEU 連合協定の署名を拒否したわけではなく、さらなる検討の時間を求めたにすぎない。というのも協定内

容は、ウクライナの国益にそぐわないと彼が考えたからである。国民に高いエネルギー価格を押し付けることもできないし、ロシアとの経済的つながりを切れば失業も増大するのでそれもできないとヤヌコーヴィチは考えた。いずれにしても、彼は憲法権限の枠内で行動したのである。

④<集会への狙撃について> 狙撃は反対派政党の一つによる挑発だったという説がある。治安部隊に対して狙撃が行われたことは明白だが、誰が指示を出したかは不明である。

⑤<民族主義者の無法行為> キエフをはじめ、ウクライナのいくつかの地域で「ネオナチ、民族主義者、反ユダヤ主義者」による無法行為がある。ある地方の知事は、縛られ、手錠をかけられたうえで、真冬に水をかけられ、その後地下室に幽閉され、拷問を受けた。地域党本部では、政治に無関係な職員が、その懇願を無視して殺害され、もう一人は火炎瓶火災で焼死した。これを民主主義の表れといってよいのか。

⑥<外国関与> キエフで武装している人々は、リトアニアやポーランドなどで長期間にわたり訓練を受け、組織的に活動している。これまでも西側諸国はウクライナを何度も混沌に追い込んでいる。私（プーチン）には、アメリカのどこかの研究室でまるでネズミに行うかのようにこうした実験が試みられているのではないかと時々思える。最初のマイダンの時も三度も選挙が行われ、ヤヌコーヴィチが権力につけないという茶番が生じた。

⑦<ヤヌコーヴィチについて> 国家元首には、「彼に国を託した人々の意志に応じる義務」がある。ヤヌコーヴィチがその義務を果たしたかどうか吟味の余地がある。彼は反対派との合意署名後、「すべての警察部隊を首都から引き上げる命令」を出した。私（プーチン）は、電話で彼に「首都をアナーキーが襲うことになる。人々を大切にしてくれ」と訴えた。しかし彼は撤退命令を出し、そのため公邸や政府が襲われ、「私が彼に警告したカオス」が始まった。ヤヌコーヴィチには政治的将来はないし、そう本人に語った。ただし、彼が殺害される可能性があったので、人道的見地から対応をとった。

[考察] 政変を欧米の陰謀、民族主義者の無法行為と見る視点はこれまで通りであるが、「反憲法クーデタ」という点の強調が新たに加わっている。一方でヤヌコーヴィチ政権側の過剰警備や取り締まり強化への反発問題、また大衆自発行動の側面は相変わらず看過されている。マイダン運動や欧米の支援姿勢に問題がなかったわけではないが、それだけを強調する一面的な説明になっているといえよう。

(ii) 軍事行動の可能性について

[プーチン発言] ①<正当性> 今のところ軍投入の必要性はないが「可能性」はある。あくまで極端な場合であるが、そのさい我々には第一に正当性がある。すなわちウクライナの合法的大統領ヤヌコーヴィチから、ウクライナ市民の生命と自由擁護のために軍を使用することについての「直接の訴え」が我々のもとにはある。

②<軍事演習> 現在行われている演習は以前から予定されていたもので、ウクライナ情勢と無関係である。「抜き打ち点検」ということで事前に宣言されなかったのである。

③<南東部のロシア語住民の不安> 無法状況について、南東部のウクライナ人、ロシア人、ロシア語住民 (*russoyazychnoe naselenie*) の間に不安がある。彼らから救いを求められた場合、無視できない。

③<人道的ミッション> 我々と歴史的にも文化的にも密接に結びつき、経済的にも深くつながっている人々を守ることは我々の国益に合致する。彼らが迫害され、破滅され、嘲笑され始めたら、無視できない。これは人道的ミッションでもある。

④<兄弟国家> ウクライナは我々の隣国兄弟共和国であり、ロシア軍とウクライナ軍は装備において共通性があり、個人的な友好関係も多い。両国の軍隊が「バリケードの両側に分かれて戦う」ことはないと確信している。

[考察] 欧米の軍事行動についてプーチンは、これまで、「国連安保理事会決定」を絶対的なものと主張してきた。ここでは安保理への言及はまったくなく、「ヤヌコーヴィチからの訴え」、「ロシア語住民」の擁護、密接なつながりのある隣国への「人道的ミッション」など、不確かな根拠で軍事行動が正当化されている。事態の急変の中で、行動が先行し、正当化根拠については、あわてて作りあげたものとみなせるであろう。

(iii) クリミア及び東南部情勢について

[プーチン発言] ①<南東部の揺さぶり> 権力を奪った者たちは、「期待したことと反対の結果」を得たこととなる。「なぜならこうした行動によりウクライナの東部及び南東部が揺さぶられたからである」。

②<地方分権> ウクライナでは、地方指導者も大統領の任命であり、地方議会の関与さえない。「大事なことは、人々に自分の運命、自分の家族の運命、自分の地域の運命を決める権利を与えることである」。

③<クリミアの制圧> クリミアでは発砲もなく、犠牲者も出ていない。人々が軍部隊に対して、地域住民の意向に従うよう説得した。これによりクリミアで軍隊を使用する可能性はなくなった。我々が唯一必要としたのはナショナリスト組織の戦闘員から「我々の軍事施設」を守ることだけであった。これを我々は「正しくかつ適時に」実施した。東部ではそのようなことを行う必要はない。

④<自警委員会> クリミア議会で選出された首相（アクショーノフ）は正統的首相である。だが、この数日前に、武装した人々が議会ビルを襲おうとし、不安をかきたてた。クリミアにキエフ・シナリオをもたらそうとする試みのように思われた。そこで自警委員会が作られ、全軍を制御下においた。

⑤<軍備> クリミアには地対空ミサイル「S-300」および「ブーク」がそれぞれ数十あり、22000人の兵員がある。幸いなことに、これらすべてが、一発の発砲もなしに、今やクリミア住民の手元にある。

⑥<軍服> (クリミアでウクライナ軍の一部を制圧した人々がロシア軍と似た制服であったが、これはロシア兵士かという問いに対して) ポストソヴィエト空間では軍服は同じようなものだ。店に行けばどんな軍服でも買える。彼らは地元の自警部隊だ。

⑦<編入と自決権> クリミアのロシアへの編入は「検討されていない」。一般論として、「当該地域の住民だけが、自由な意思表明の条件下で……自分の運命を決めることができる」。コソボのアルバニア系住民の自決が認められたのだから、「国連文書にも規定されている民族自決権」を誰も否定はできない。(もしクリミアで多数が分離を支持したらそれを認めるのかという問いに対して)「政治では仮定法は用いられない。その方式を守りたい。」

⑧<ハリコフ、ドネツク、ルガンスク、オデッサ> (これらの地域では州庁舎にロシア国旗が掲げられ、ロシアの支援が求められているがそれにどう応じるかという問いに対して) 予測できたことであり、責任は西側とキエフ政権にある。新憲法と国民投票が必要であろう。だがこれは我々の課題ではなくウクライナが決めることだ。

⑨<ブダペシュト合意> (ウクライナの核武装放棄の代償として領土保全を約束した合意について) もしウクライナで革命が起きたとすれば、「新しい国家」が生まれたこととなる。この国家との間で我々はいかなる義務的文書も署名していない。

[考察] 上記③に率直に述べられているように、ロシアの軍事施設を守ることがプーチンの目的であった。クリミアにおけるロシア軍およびロシア系住民の圧倒的な数からみて、実際に軍事施設が襲われる可能性はほぼ皆無であったと思える。だがキエフ政変の急転ぶりに直面して、最悪の事態に備えて、いわば「予防戦争」を敢行したものと見ることが出来る。「徽章」を外して行動させることで国際非難をかわし、結果的に「無血開城」となったことへのプーチンの満足感をこの発言に見ることができる。ただし、武装してクリミア議会を襲撃したのは、他ならぬ「徽章のない兵士」であり、彼ら

の庇護下で新首相アクショーノフが選出されたのである。このあたりプーチンの認識はかなり荒いものとなっている。「ブダペシュト合意」についての「革命による失効」解釈もその荒さと軌を一にしている（ちなみに、上述のように3月1日の上院への訴えの中でプーチンは自らウクライナとの「国際条約」に言及している）。

ここで「分権」「自決権」が強調されている点も興味深い。プーチンはそもそも自国ではチェチェン共和国の分離独立を阻止し、各地方の自立性を削り、集権化をはかることで大統領権力を強化してきた指導者であった（自国についての集権主義と隣国についての分権主義は両立するということであろうか）。なおクリミア編入について、「検討されていない」ということは状況的に見てあり得ないが、まだ確定していなかったか、あるいはクリミア住民側からの発案とするためにあえて伏せたかであろう。また、クリミア以外の南東部地域については、やや曖昧な説明にとどまっており、少なくともこの時点では明確な方針は定まっていなかったものと思える。

(iv) 制裁と経済状況

[プーチン発言] ①<経済制裁> 現在の世界ではどの国もある程度相互に依存している。誰かに損失を与えることは可能だが、これは「相互損失」になる。また経済面での相互活動を維持するために、正統性を欠いたキエフ政権ともロシアはコンタクトを保っている。そのロシアに損失を与えようとするのは非生産的で有害である。

②<G8> 我々はG8開催の準備を行う。もしも来たくないというなら、来なければ良い。

③<ガス価格> 2月末まででウクライナのガス代金債務はほぼ20億ドルになる。もし支払いがなければ、割引ではなく通常の価格となる。これは政治とは関係のない、商業上の判断である。

④<市場> 市場の不安定さはウクライナの出来事以前からあり、主に世界経済とくに米国の金融政策の影響を受けている。ウクライナ情勢の影響は

一時的なものであろう。

[考察] 経済制裁については強気の発言を行っているが、実際には、自国経済への打撃を大いに危惧していたようにみえる。前日の株価下落に驚き、戦争否定を明言したこの会見自体がそれを証明していると言えよう。

ロシアによるクリミア制圧とこのプーチン会見をもってウクライナ危機の第一段階は終了する。その後、クリミアの住民投票、ロシアによる編入決定以降、より大きな騒乱と犠牲者を伴う第二段階が開始されることとなる。

おわりに

本稿で示したヤヌコーヴィチ政権崩壊までのウクライナ政治プロセスは、プーチンにとってはユーロマイダンとの対抗プロセスであった。ユーロマイダンは、その目的がロシアの勢力圏からの離去を志向するという点でも、またその手法が大衆街頭政治を中心とするという点でも、プーチンにとっては決して和解しえない相手であった。

このためプーチンは、当初からマイダン運動は経済統合問題とは無関係であり、主に米国により準備された陰謀活動であると規定した。しかし本稿で示したように、またロシア以外の多くの国で理解されている通り、マイダンはEU統合を求める——主として首都および西部地域の——ウクライナ国民の大衆行動に他ならなかった¹⁹³⁾。それが予想を上回る規模で拡大し、かつ百名を超える犠牲者を出すに至ったのは、ヤヌコーヴィチ政権の失策によるところが大きかった。政権の本来的な腐敗体質はおくとしても、そもそもEU連合協定正式署名の8日前での政策転換、さらに治安部隊による過剰警備、反対活動規制法制定など、間違ったタイミングで、自ら反対派を勢いづける政策を取り続けた。また制度的には、いわゆる「大統領制任期の硬直性」(J・リンス)¹⁹⁴⁾も災いした。かりに純粋な議院内閣制であったならば、

議会を解散し、政策の大転換を国民に問うということが可能であったろう。制度的な解決方法の不在がフラストレーションを生み、反対派大衆を街頭行動に駆り立てることとなった。

欧米諸国は、いくらか反対派に肩入れしつつ、平和的な協議を通しての問題解決を促進しようとした。プーチンは、ヤヌコーヴィチ政権を支持し、経済支援を明確にしたが、紛争プロセス自体への関与を避けた。そして欧米の行動を、「内政干渉」「過激派支援」として批判し続けた。この間、プーチンが重視したソチ冬季五輪が平和裏に開催されていたがそれが閉幕した時には、ヤヌコーヴィチ政権は崩壊していた。ここからプーチンは一転して露骨な準軍事的干渉政策をとることとなる。その第一の目的は黒海艦隊の拠点であり、ロシア系住民多数が居住するクリミア半島を確保することであり、第二の目的は南東部地域に影響力を残し、キエフ新政権を揺さぶり続けることであった。

干渉の大義名分は、第一に、キエフ政権は違法なクーデタ政権であり、合法的な大統領であるヤヌコーヴィチからの支援依頼をプーチンが受けたということ、第二に、ロシア語住民、祖国同胞の苦境を無視しえないということ、第三に地元住民の意思決定を尊重すべきということであった。いずれも、国連安保理承認なしのロシア単独の準軍事行動を正当化する根拠としては薄弱であった。だが、プーチンにとっては、とりえず大義名分の装いがあれば十分であり、力で圧倒することが最重要であった。国内統治においてプーチンは、「管理された民主主義」手法で反対派を押さえこんできた。ヤヌコーヴィチ政権は自国でそのような手法をとることができず、またマイダン運動はそのような手法では制御しきれない相手であった。ここから政変後のウクライナ、すなわち政権についたマイダンに対してプーチンは力に傾斜した対応をとることとなった。

以上のように、プーチンは強引な影響力拡大を当初から目指していたわけではない。しかしマイダン運動との相互作用の中で、いかなる手段をもってしてもクリミアは手放さないという決断に行きつき、それを実施したのであ

る。事態は、プーチンが旧ソ連圏支配を拡大しようとして発生したわけではないが、かといって「欧米の過ち」がプーチンに力の政策を取らせたわけでもない。ユーロマイダンの運動がプーチン（及びロシアの政治エリート多数）にとって譲れないものをこわす可能性を生み出してしまったというのが事の真相であろう。クリミア制圧は、ブッシュのイラク戦争同様に、プーチンにとっての「予防戦争」¹⁹⁵⁾の開始であった。それがロシアとウクライナの関係に何をもたらし、ロシア政治にどうはねかえるか、それはウクライナ危機の第二段階の分析として、次の課題となる。

注

*参考資料については、煩雑を避けるために、下記のように記載する。

(1) 新聞（インターネット版を含む）資料については、〈新聞紙名〉、発行年（西暦下二桁）/月/日 を記載する。たとえば、14/01/01 は2014年1月1日を意味する。紙媒体との一致が明確な場合は、インターネット版を利用した場合でも、URL および閲覧日は記載しない。

(2) インターネット版が中心となっているニュース媒体については、URL と閲覧日を記載する。ただし〈Interfax〉については、URL、たとえば <http://www.interfax.ru/world/397027> のうち、最後の2項目のみを記載し、〈Interfax〉、14/09/16、world/397027（閲覧14/09/17）とする。

(3) ロシア大統領公式サイト掲載のニュースについても、URL、たとえば <http://www.kremlin.ru/news/46615> のうち、最後の2項目のみを記載し、〈Kremlin〉、14/09/15、news/46615（閲覧14/09/17）とする。

- 1) 初期の邦語論考として下記をあげておく。松里公孝「ウクライナ政治の実相を見誤るな」『ロシアNIS調査月報』（2014年1月号）、1-8頁；服部倫卓「ウクライナのユーロマイダン革命」『ロシアNIS調査月報』（2014年4月号）、86-94頁；斎藤元秀「ウクライナ危機とプーチン戦略」『アジア時報』（2014年4月号）、81-95頁。いずれも本稿執筆のさいに、背景理解として参考とした。また『外交』、Vol.25（May 2015）および『現代思想』第42巻第10号（2014年7月号）がそれぞれウクライナ危機に関する特集を組んでいる。欧米では、プーチンが旧ソ連での影響力拡大を目指して、攻撃的態度をとっていると捉える議論が基調である（たとえば、Amy Knight, “Obama’s Putin Delusion”,

<New York Review of Books>, 14/03/29)。だがそれと同じくらいに、「欧米の過ち」を指摘し、NATO 東方拡大を批判し、またウクライナ反対派の行動の問題点をとりあげ、むしろロシアとの妥協・和解を求める論調も強い（その観点を明確に示したのが John Mearsheimer, “Why the Ukraine Crisis is the West’s Fault”, <Foreign Affairs>, September/October 2014 issue）。本稿は、この論争に直接立ち入るものではないが、マイダン運動プロセスとプーチン発言を詳細に追うことで、一定の視点を結論部で示すこととしたい。

- 2) <Kyiv Post>, 13/02/06, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/this-year-ukraine-will-have-to-choose-between-european-and-eurasian-integration-says-expert-319984.html> (閲覧 14/08/01)。
- 3) *European Union*, Fact Sheet on EU-Ukraine relations (Updated) pdf, 14/08/29, http://eeas.europa.eu/statements/docs/2014/140514_02_en.pdf (閲覧 14/09/06)。
- 4) 2013年5月31日に覚書を交わしている。<Izvestiya>, 13/06/03。
- 5) 元 EU 委員長また元イタリア首相のプロデー (*Romano Prodi*) は、ロシアへの配慮の必要性を訴え、この問題を「ゼロサムゲーム」とすべきでないと主張していた。<Euractiv>, 13/06/18, <http://www.euractiv.com/europes-east/prodi-eu-build-ukraine-relation-news-528659> (閲覧 14/09/06)。だが、EU とロシアがそれぞれ独自の広域経済圏を維持し拡大しようとする限り、この問題は、構造的にゼロサムゲームとならざるを得なかった（19世紀あるいは独ソ不可侵条約カーゾン線でのポーランド分割のように、EU とロシアがウクライナを分割して統合するというような時代錯誤的対応が可能であれば別であったろうが）。
- 6) EU 委員（拡大・欧州近隣政策担当）のフューレ (*Stefan Fuele*) は、「関税および貿易政策を超国家的機関に委ねるような機構」への加入は、EU との自由貿易合意実施を妨げるゆえに、EU 連合協定調印と両立しないと警告していた。<Kyiv post>, 13/02/07, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/reform-quickly-or-lose-deals-eu-tells-ukraine-320076.html> (閲覧 14/08/01)。一方、ロシア大統領補佐官のグラジエフ (*Sergei Glazev*) も、ほぼ同様の論理で、EU 連合協定に署名した場合、「関税同盟機関に委任すべきすべての機能を EU 法体制に委ねることになる」ので、関税同盟の「オブザーバー地位」さえも与えられないと釘をさしていた。<Kommersant>, 13/09/03。
- 7) 通貨（フリブニャ）買い支えのため、外貨準備は急激に減少しており、2013年12月時点で188億ドルであった。一方、ウクライナは2014年末までに約100億ドルの対外返済義務を負っていた。<Vedomosti>, 13/12/11。
- 8) <Kyiv Post>, 13/01/11, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/poll-almost-half-of-ukrainians-back-ukraines-accession-to-eu-318650.html> (閲覧 14/08/26)。
- 9) <Moskovskii Komsomolets>, 13/08/16。

- 10) ヤヌコーヴィッチはウクライナ、ドネツク州生まれで、鉱山専門学校で学んだのち、ドネツクの鉱山関連企業で職歴を積み、1990年代以降ドネツク州政府の中心的人物となった。2002年にウクライナ政府首相に就任し、2004年の大統領選挙でいったん勝利しながらも選挙不正を追及する民衆運動（いわゆるオレンジ革命）の結果、異例の三度目の選挙で敗退した。だが2006年3月の議会選挙で自身が主導する地域党が勝利し、一時期首相に返り咲くという経験を経て、その後野党候補として2010年の大統領選挙に臨み、2月の決選投票で勝利し、第四代ウクライナ大統領となっていた。http://lenta.ru/lib/14159876（閲覧 14/11/15）。
- 11) <Kyiv Post>, 13/8/29, http://www.kyivpost.com/content/ukraine/yanukovych-ukraines-european-integration-course-beyond-doubt-328862.html（閲覧 14/07/29）。
- 12) <Kyivpost>, 13/10/01, http://www.kyivpost.com/content/ukraine/ukraine-will-become-large-workforce-exporter-if-it-signs-association-agreement-with-eu-top-kremlin-official-329964.html（閲覧 14/08/01）。
- 13) <Kommersant>, 08/04/07。
- 14) <Izvestiya>, 11/10/04. この論文はロシア政府首相（当時はプーチン）の公式サイトにも転載されている。http://premier.gov.ru/event/news/16622/, 11/10/04（閲覧 11/10/05）。
- 15) <Kremlin>, 13/09/19, news/19243（閲覧 14/08/04）。
- 16) <Nezavisimaya Gazeta>, 13/10/24。
- 17) <Nezavisimaya Gazeta>, 13/11/11。
- 18) <Kommersant>, 13/10/29。
- 19) <Nezavisimaya Gazeta>, 13/11/11。
- 20) <Kremlin>, 13/10/27, news/19497（閲覧 13/10/28）。ただし大統領補佐官のグラジェフは、ウクライナがロシアのもとに留まれば、ガス価格の2分の1ないし3分の1の割引き⁶が提供され、また「燃料輸出税」も免除される。これによりウクライナは、「毎年70億から80億ドル」の節約、さらにロシアとガス輸送コンソシアムを組むことなどで、ユーラシア統合に加われば、「毎年110億から120億ドル」を見込めると述べていた。<Kommersant>, 13/09/03。
- 21) <Kommersant>, 13/10/29。
- 22) <Vedomosti>, 13/10/30。
- 23) <Nezavisimaya Gazeta>, 13/10/24 ; 13/11/11。
- 24) <Kyiv Post>, 13/11/05, http://www.kyivpost.com/content/ukraine/yanukovych-signing-of-association-agreement-with-eu-to-attract-new-investments-in-ukraine-331422.html（閲覧 14/08/05）。
- 25) <Nezavisimaya Gazeta>, 13/11/11。
- 26) <Kyiv Post>, 13/11/12, http://www.kyivpost.com/content/ukraine/deputy-situation-

with-vlasenko-shows-eu-yanukovych-changes-ukraines-integration-course-331753.html (閲覧 14/08/05).

- 27) アザロフはロシア生まれで、モスクワで地質学を学び、1980年代半ば、37歳の頃にウクライナに移住し、ドネツク州で職業および政治経歴を積み上げ、2010年2月、ヤヌコーヴィチ大統領当選後、首相に任命されていた。なおアザロフは、ロシアとの経済統合論者とみられていた。<http://lenta.ru/lib/14159957/full.htm> (閲覧 14/11/15)。
- 28) <http://government.ru/news/8315/>, 13/11/20 (閲覧 14/09/19); <Vedomosti>, 13/11/21.
- 29) <Nezavisimaya Gazeta>, 13/11/22.
- 30) <Vedomosti>, 13/11/22.
- 31) <Interfax>, 13/11/22, world/342544 (閲覧 14/07/29)。
- 32) <Interfax>, 13/11/23, world/342765 (閲覧 14/08/27)。ウダール (UDAR)、スヴォボーダ (Svoboda / 自由)、祖国 (Bat' kivshichina) のうち、ティモシェンコを党首とする祖国党が議会では野党最大党であった。またスヴォボーダ党は、かつてやや露骨な反ユダヤ主義傾向を非難され、その後少なくとも表面上は、慎重な発言を行っているウクライナ民族主義政党である (<The New York Times>, 12/11/08)。他に議会外政党・団体が多数あり、うち強い民族主義と行動重視傾向団体の統合組織が<右派セクター>である。この組織の影響力については後掲注 193 参照。
- 33) <Nezavisimaya Gazeta>, 13/11/22.
- 34) <Vedomosti>, 13/11/25; <Kyiv Post>, 13/11/24, <http://www.kyivpost.com/content/politics/backstage-at-euromaidan-as-100000-people-watch-332392.html> (閲覧 14/07/29)。
- 35) <Interfax>, 13/11/25, world/343011 (閲覧 14/07/29)。
- 36) <Kyiv Post>, 13/11/26, <http://www.kyivpost.com/content/kyiv/kyiv-administration-puts-up-tent-for-heating-of-euromaidan-rally-participants-332478.html> (閲覧 14/09/20)。
- 37) <Interfax>, 13/11/26, world/343842 (閲覧 14/07/29)。
- 38) 集会参加者へのインタビューによれば、多くは 11 月 29 日まで圧力をかけると主張していた。<Kyiv Post>, 13/11/29, <http://www.kyivpost.com/opinion/vox-populi/vox-populi-with-anastasia-vlasova-how-long-should-euromaidan-protesters-stay-on-the-streets-332604.html> (閲覧 14/09/20)。
- 39) <Interfax>, 13/11/30, world/344270 (閲覧 14/07/29)。
- 40) <Interfax>, 13/11/30, world/344272 (閲覧 14/07/29)。
- 41) <Interfax>, 13/11/30, world/344275 (閲覧 14/07/29)。
- 42) <Interfax>, 13/11/30, world/344286 (閲覧 14/07/29)。
- 43) <Interfax>, 13/11/30, world/344328 (閲覧 14/07/29)。

- 44) <http://www.reuters.com/assets/print?aid=USBRE9AT01Q20131201> (閲覧 14/08/27).
- 45) <Interfax>, 13/12/02, world/344435 (閲覧 14/08/27).
- 46) <Interfax>, 13/12/02, world/344436 (閲覧 14/08/27).
- 47) <Global Times>, 13/12/02, <http://www.globaltimes.cn/content/829100.shtml#Upt3YqU05FI> (閲覧 14/08/30).
- 48) <Reuters>, 13/12/01, <http://www.reuters.com/article/2013/12/01/us-ukraine-protest-idUSBRE9AT01Q20131201> (閲覧 14/09/20).
- 49) <New York Times>, 13/12/04.
- 50) <Kyiv Post>, 13/12/02, <http://www.kyivpost.com/content/politics/opposition-accuses-kliuyev-medvedchuk-of-setting-up-clashes-outside-presidential-administration-332842.html> (閲覧 14/08/18).
- 51) <Kyiv Post>, 13/12/01, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/role-of-social-media-in-euromaidan-movement-essential-332749.html> (閲覧 14/08/30).
- 52) <Kyiv Post>, 13/12/05, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine-abroad/the-globe-and-mail-ukraines-protesters-find-unusual-ally-in-business-333061.html> (閲覧 14/08/30).
- 53) <New York Times>, 13/12/05.
- 54) <Bloomberg View>, 13/12/16, <http://www.bloombergview.com/articles/2013-12-16/ukraine-s-protesters-show-its-leaders-how-to-govern> (14/08/19 閲覧).
- 55) <Interfax>, 13/12/02, world/344539 (閲覧 14/08/27) および 13/12/04, world/344997 (閲覧 14/08/27). 以下も参照。 <Vedomosti>, 13/12/14.
- 56) <Interfax>, 13/12/02, world/344539 (閲覧 14/08/27).
- 57) <Vedomosti>, 13/12/09; <Kyiv Post>, 13/12/08, <http://www.kyivpost.com/content/kyiv/more-than-100000-protesters-gather-in-kyiv-333260.html> (閲覧 14/08/27).
- 58) <Vedomosti>, 13/12/09; <Interfax>, 13/12/09, world/345822 (閲覧 14/08/27).
- 59) <Kyiv Post>, 13/12/02, <http://www.kyivpost.com/content/politics/barroso-says-peaceful-and-political-solution-only-way-for-ukraine-out-of-current-situation-332847.html> (閲覧 14/09/20).
- 60) <Kyiv Post>, 13/12/11, <http://www.kyivpost.com/content/politics/ashton-again-meets-with-ukrainian-opposition-333456.html> (閲覧 14/08/19) および <Euobserver>, 13/12/12, <http://euobserver.com/foreign/122444> (14/08/19 閲覧).
- 61) <Interfax>, 13/12/10, world/346004 (閲覧 13/12/10); <Reuters>, 13/12/14, <http://www.reuters.com/assets/print?aid=USL6N0JT05520131214> (14/08/19 閲覧).
- 62) <Kremlin>, 13/11/26, news/19701 (閲覧 14/09/19).
- 63) <Kremlin>, 13/12/02, transcripts/19741 (閲覧 14/08/28).
- 64) <Kremlin>, 13/12/06, news/19799 (閲覧 14/09/09).
- 65) <Vedomosti>, 13/12/07.

- 66) <Kremlin>, 13/12/12, news/19825 (閲覧 14/09/03).
- 67) <Vedomosti>, 13/12/18. ウクライナによるガス購入量は2012年には328億立方メートルであったものが、2013年(9月末まで)には182億立方メートルへと低下していた。ガスプロムは、単価引き下げ分の収入減が購入量増加により相殺されることを期待していた。なお年利5%については、12月19日の大記者会見(後述)でのプーチン発言より。
- 68) <Kremlin>, 13/12/17, news/19854 (閲覧 14/09/17).
- 69) <Voice of Russia>, 13/12/18, http://voiceofrussia.com/news/2013_12_18/Unlike-other-countries-our-representatives-do-not-speak-at-Maidan-Ukraines-accession-to-CU-was-not-discussed-Peskov-9994/?slide-1 (閲覧 14/08/19).
- 70) <Vedomosti>, 13/12/19.
- 71) <Kommersant>, 13/12/18.
- 72) <Vedomosti>, 13/12/19.
- 73) <Kremlin>, 13/12/19, news/19859 (閲覧 14/08/01).
- 74) ロシア政府はここに至るまでクリミア帰属問題を過去のものとして封印してきた。たとえば2011年6月のラジオ番組でラヴロフ外相は、「クリミア帰属問題を再提起すれば、流血を意味し、誰にとっても不要」と断言していた。<Nash Vek>, 13/06/05, <http://wek.com.ua/article/55984/> (閲覧 14/09/20).
- 75) <Reuters>, 13/12/22, <http://www.reuters.com/article/2013/12/22/us-ukraine-idUSBRE9BL09220131222> (閲覧 14/08/10).
- 76) <Interfax>, 13/12/19, world/347884 (閲覧 14/08/19); <Kyiv Post>, 13/12/24, <http://www.kyivpost.com/content/kyiv/yanukovych-signs-law-on-amnesty-of-euromaidan-protesters-334176.html> (14/08/19 閲覧).
- 77) <Reuters>, 13/12/25, <http://in.reuters.com/article/2013/12/25/ukraine-russia-bailout-idINL6N0K40TQ20131225> (閲覧 14/08/19).
- 78) <Financial Times>, 13/12/25 および<Kyiv Post>, 13/12/29, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine-abroad/associated-press-up-to-20000.html> (14/08/19 閲覧).
- 79) <Kyiv Post>, 14/01/01, <http://www.kyivpost.com/content/kyiv/euromaidan-draws-200000-people-for-new-years-party-334544.html> (閲覧 14/09/20).
- 80) レーニン像は事前に台座から外されており、事件自体が捏造という指摘もあった。<Kyiv Post>, 14/01/11, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/clashes-break-out-after-guilty-verdicts-for-vasylkiv-terrorists-334838.html> (閲覧 14/09/20).
- 81) <Kyiv Post>, 14/01/12, <http://www.kyivpost.com/multimedia/photo/euromaidan-rallies-on-jan-12-334881.html> (閲覧 14/09/20).
- 82) <Euobserver>, 14/01/10, <http://euobserver.com/foreign/122688> (閲覧 14/09/20).
- 83) <Interfax>, 14/01/16, world/352057 (閲覧 14/07/29).
- 84) <Interfax>, 14/01/18, world/352289 (閲覧 14/07/29).

- 85) <Vedomosti>, 14/01/20.
- 86) <Interfax>, 14/01/20, txt/35249 (閲覧 14/01/20).
- 87) <Vedomosti>, 14/01/21.
- 88) <Interfax>, 14/01/20, txt/35249 (閲覧 14/01/20).
- 89) <Interfax>, 14/01/22, world/353551 および 353016 (閲覧 14/07/29).
- 90) <Interfax>, 14/01/20, txt/35249 (閲覧 14/01/20); <Vedomosti>, 14/01/20.
- 91) <Vedomosti>, 14/01/31.
- 92) <Interfax>, 14/01/31, world/355104 (閲覧 14/07/29).
- 93) <Vedomosti>, 14/01/24.
- 94) <Interfax>, 14/01/28, world/354223, 354332 および 354341 (閲覧 14/07/29).
- 95) <Interfax>, 14/01/30, world/355025 (閲覧 14/07/29).
- 96) <Vedomosti>, 14/01/27.
- 97) <Interfax>, 14/01/23, world/353562 (閲覧 14/07/29).
- 98) <Interfax>, 14/01/21, world/352809 (閲覧 14/07/29).
- 99) <Interfax>, 14/01/24, world/353763 (閲覧 14/07/29).
- 100) <Nezavisimaya Gazeta>, 14/01/29.
- 101) <Interfax>, 14/01/28, world/354288 (閲覧 14/07/29).
- 102) <Kremlin>, 14/01/26, news/20113 (閲覧 14/07/29).
- 103) <Kremlin>, 14/01/29, news/20122 (閲覧 14/07/29).
- 104) <Kremlin>, 14/01/29, news/20123 (閲覧 14/07/29).
- 105) <Interfax>, 14/01/29, world/354733 (閲覧 14/07/29).
- 106) <Kyiv Post>, 14/02/01, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine-abroad/associated-press-maidan-protest-camp-in-kyiv-determined-despite-discomfort-and-freezing-temperatures-336053.html> (閲覧 14/08/21).
- 107) <Telegraph>, 14/02/01, <http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/ukraine/10611822/Ukraine-and-the-growing-number-of-disappeared.html> (閲覧 14/09/20).
- 108) <Kyiv Post>, 14/02/11, <http://www.kyivpost.com/content/politics/discontent-with-yanukovych-spreads-within-ranks-of-ukraines-foreign-ministry-336643.html> Print version (閲覧 14/08/21).
- 109) <Vedomosti>, 14/02/03.
- 110) <Interfax>, 14/02/03, <http://www.interfax.ru/world/355581> (閲覧 14/09/20).
- 111) <Interfax>, 14/02/16, world/358610 (閲覧 14/08/23); <Kyiv Post>, 14/02/04, <http://www.kyivpost.com/content/politics/deadlock-in-parliament-as-president-plays-for-time-336262.html> (閲覧 14/08/23).
- 112) <Kyiv Post>, 14/02/17, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/rybak-constitutional-act-cannot-be-registered-in-parliament-336974.html> (閲覧 14/09/20).

- 113) <Vedomosti>, 14/02/03.
- 114) <Interfax>, 14/02/06, world/356425 (閲覧 14/08/26).
- 115) <Interfax>, 14/02/01, world/355318 (閲覧 14/08/26) この間、米国国務省欧州担当補佐ヌーランド (Vicoria Nuland) とウクライナ滞在米国大使パイアットの間の1月25日付の電話会話の盗聴テープが2月4日、匿名者により、ロシア語タイトル「マイダンの操り人形」というタイトルのもと、ユーチューブに公開されるという事態が生じた。会話の中でヌーランドはウクライナの反対派人物を評価し、誰が入閣にふさわしいかを論じ、あわせてEUの対応の遅さへの苛立ちを、品位を欠く言葉で表現していた。2月6日、ヌーランドはヤヌコーヴィチ大統領および反対派指導者との会談をおこなうためにキエフを訪れていたが、その日に、ロシア副首相ロゴジン (Dmitry Rogozin) 補佐官ロスクリートフ (Dmitry Loskukov) が自身のツイッターでこのユーチューブを紹介し、その後急速に拡散することとなった。盗聴の背後にロシアの影がちらついていたが、2月7日の記者会見でヌーランドは、私的会話にはコメントしないとすうえで、「ロシアと率直かつ友好的な会話」を続けると述べた。<Reuters>, 14/02/07, <http://www.reuters.com/article/2014/02/07/us-ukraine-idUSBREA151QL20140207> (閲覧 14/08/21).
- 116) <Interfax>, 14/02/19, world/359492 (閲覧 14/08/26).
- 117) <Nezavisimaya Gazeta>, 14/02/10.
- 118) <Vedomosti>, 14/02/13.
- 119) <Deutsche Welle (in English)>, 14/02/18, <http://www.dw.de/> (閲覧 14/08/23).
- 120) <Interfax>, 14/01/28, world/359010 (閲覧 14/08/23).
- 121) <Interfax>, 14/02/18, world/359032 (閲覧 14/08/23).
- 122) <Interfax>, 14/02/18, world/359040 (閲覧 14/08/23).
- 123) <Interfax>, 14/02/18, world/359180 (閲覧 14/08/23).
- 124) <Kyiv Post>, 14/02/18, <http://www.kyivpost.com/content/kyiv/government-threatens-force-after-6-pm-on-feb-18-after-clashes-that-kill-four-persons-injur-more-than-100-people-337033.html> (閲覧 14/08/23).
- 125) <Interfax>, 14/02/18, world/359296 (閲覧 14/08/23).
- 126) <Interfax>, 14/02/19, world/359316 (閲覧 14/08/26).
- 127) <Interfax>, 14/02/19, world/359356 (閲覧 14/08/26).
- 128) <Interfax>, 14/02/19, world/359598 (閲覧 14/08/26).
- 129) <Interfax>, 14/02/19, world/359671 (閲覧 14/08/26); <Vedomosti>, 14/02/20.
- 130) <Interfax>, 14/02/20, world/359688 (閲覧 14/08/26).
- 131) <Interfax>, 14/02/20, world/359720 (閲覧 14/08/26).
- 132) <Interfax>, 14/02/20, world/359750 (閲覧 14/08/26).
- 133) <Interfax>, 14/02/20, world/359642 (閲覧 14/08/26).

- 134) <Interfax>, 14/02/20, world/359847 (閲覧 14/08/26).
- 135) <Interfax>, 14/02/20, world/359853 (閲覧 14/08/26).
- 136) <Interfax>, 14/02/20, world/359863 (閲覧 14/08/26).
- 137) <Interfax>, 14/02/20, world/359997 (閲覧 14/08/26).
- 138) <Interfax>, 14/02/21, world/360115 (閲覧 14/08/26). その後、重傷者が入院中に亡くなるということもあり、保健省は、2014年4月15日時点での、犠牲者を106名と発表した。<Kyiv Post>, 14/04/15, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/health-ministry-one-more-participant-of-maidan-rallies-dead-343675.html> (閲覧 14/09/19).
- 139) <Vedomosti>, 14/02/21. なお、21日夕方までに確認された犠牲者76名の氏名が下記に掲載されている。<Kyiv Post>, 14/02/23, <http://www.kyivpost.com/content/kyiv/euromaidan-rallies-in-ukraine-feb-21-live-updates-337287.html> (閲覧 14/08/22).
- 140) <Interfax>, 14/02/21, world/359903 (閲覧 14/08/26).
- 141) <Interfax>, 14/02/21, world/360115 (閲覧 14/08/26).
- 142) <Interfax>, 14/02/21, world/360197 (閲覧 14/08/26).
- 143) <Interfax>, 14/02/21, world/360240 (閲覧 14/08/26).
- 144) <Interfax>, 14/02/21, world/360209 (閲覧 14/08/26). ルキンの説明はモスクワ帰国後の記者会見。<Interfax>, 14/02/21, world/36029 (閲覧 14/08/26).
- 145) <Interfax>, 14/02/21, world/360368 (閲覧 14/08/26); <New York Times>, 14/02/22.
- 146) <Interfax>, 14/02/20, world/359883 (閲覧 14/08/26).
- 147) <Vedomosti>, 14/02/21. その後離党者は53名に達した。ヤヌコーヴィチは22日の会見で、離党者について、「脅しによるもの」もあれば、「裏切り者」もいると語った。<Interfax>, 14/02/22, world/360403 (閲覧 14/08/26).
- 148) <Vedomosti>, 14/02/20.
- 149) <Interfax>, 14/02/21, world/360296 (閲覧 14/08/26).
- 150) <Interfax>, 14/02/21, world/360314 (閲覧 14/08/26).
- 151) <Kyiv Post>, 14/02/23, <http://www.kyivpost.com/content/politics/protesters-threaten-violence-if-yanukovich-doesnt-resign-now-337343.html> (閲覧 14/08/27)
- 152) <Interfax>, 14/02/22, world/360394 (閲覧 14/08/26).
- 153) <Interfax>, 14/02/22, world/360345 (閲覧 14/08/26).
- 154) <Kyiv Post>, 14/02/23, <http://www.kyivpost.com/content/ukraine/euromaidan-rallies-in-ukraine-feb-21-live-updates-337287.html> (閲覧 14/08/26).
- 155) <Interfax>, 14/02/22, world/360357 (閲覧 14/08/26).
- 156) <BBC News>, 14/02/23, <http://www.bbc.com/news/world-europe-26312074> (閲覧 14/09/19).

- 157) <Interfax>, 14/02/22, world/360403 (閲覧 14/08/26).
- 158) <Interfax>, 14/02/24, world/360768 (閲覧 14/09/11).
- 159) <Interfax>, 14/02/25, world/360922 (閲覧 14/09/11).
- 160) <Interfax>, 14/02/23, world/360602 (閲覧 14/09/11).
- 161) <Kremlin>, 14/02/25, news/20336 (閲覧 140921).
- 162) <Interfax>, 14/02/23, world/360488 (閲覧 14/09/11). 言語法は、与党・地域党が主としてロシア系住民の支持拡大のために制定したもので、ウクライナ語擁護派は、これにより、東南部地域でウクライナ語が排除される危険性があると見ていた。<Kyiv Post>, 12/08/22, <http://www.kyivpost.com/opinion/oped/language-law-liberal-rhetoric-radical-agenda-311915.html> (閲覧 14/08/21). だが不安定な政治状況で言語法廃止を断行したために、ロシア語がすべて禁止されるというような理解あるいは宣伝の根拠になってしまった。
- 163) <Interfax>, 14/02/24, world/360761 (閲覧 14/09/11).
- 164) <Interfax>, 14/02/24, world/360801 (閲覧 14/09/11).
- 165) これについてロシア外務省は、ウクライナ議会が「革命的合目的性」のみを基準に恣意的決定を行っていると批判していた。<Interfax>, 14/02/24, world/360770 (閲覧 14/09/11).
- 166) <Kremlin>, 14/02/25, news/20339 (閲覧 140911).
- 167) <Interfax>, 14/03/04, world/362008 (閲覧 14/09/12).
- 168) <Interfax>, 14/02/26, world/361143 および 361296 (閲覧 14/09/11).
- 169) <Interfax>, 14/02/26, world/361182 (閲覧 14/09/11).
- 170) <Interfax>, 14/02/27, world/36416 および 361437 (閲覧 14/09/12).
- 171) <Interfax>, 14/02/27, world/361441 (閲覧 14/09/12).
- 172) <Interfax>, 14/02/27, world/3615385 および 361660 および 361626 (閲覧 14/09/12).
- 173) <Vedomosti>, 14/02/28.
- 174) <Interfax>, 14/01/30, world/355005 (閲覧 14/07/29).
- 175) <Interfax>, 14/02/25, world/361055 (閲覧 14/09/11).
- 176) <Interfax>, 14/02/27, world/361506 (閲覧 14/09/12).
- 177) <Vedomosti>, 14/02/22.
- 178) <Kremlin>, 14/02/28, news/20350/print (閲覧 14/09/15).
- 179) <Interfax>, 14/03/01, world/362017 (閲覧 14/09/12).
- 180) <Vedomosti>, 14/03/01.
- 181) <Interfax>, 14/03/01, world/362008 (閲覧 14/09/12).
- 182) <Interfax>, 14/03/01, world/362029 および 362032 (閲覧 14/09/11).
- 183) <Kremlin>, 14/03/01, news/20353 (閲覧 14/09/15).
- 184) <Dnevnik>, p.347, <http://council.gov.ru/media/files/41d4c8b9772e9df14056.pdf>

- (閲覧 14/09/15); <Kremlin>, 14/03/01, news/20353 (閲覧 14/09/15).
- 185) <http://council.gov.ru/activity/meetings/39847/diary> (閲覧 14/09/15).
- 186) <Vedomosti>, 14/02/28.
- 187) <Vedomosti>, 14/03/02.
- 188) ロシア国防省はロシア軍の関与を否定していたが、退役ロシア軍高官は「クリミア展開のロシア軍服を着た兵士は、降下部隊もしくは特殊部隊に所属」と証言し、ウクライナ保安庁もそう見ていた。<Vedomosti>, 14/03/03.
- 189) <Vedomosti>, 14/03/03.
- 190) <Kremlin>, 14/03/04, news/20366 (閲覧 14/09/04); <Vedomosti>, 14/03/04.
- 191) <Interfax>, 14/03/04, world/362008 (閲覧 14/09/12).
- 192) RTS は 6.2%、MMVB は 5.3% 上昇。<Vedomosti>, 14/03/04.
- 193) 極右・反ユダヤ勢力のマイダンでの影響が限定的であることを強調しているのはイェール大学の歴史学者スナイダーである（たとえば Timothy Snyder, “Putin’s Project”, <Frankfurter Allgemeine>, 14/04/16 <http://www.faz.net/aktuell/politik/ausland/timothy-snyder-about-europe-and-ukraine-putin-s-project-12898389-p9.html> (閲覧 14/09/24) および “Ukraine: The Haze of Propaganda”, <New York Review of Books>, 14/03/01, <http://www.nybooks.com/blogs/nyrblog/2014/mar/01/ukraine-haze-propaganda/> (閲覧 14/09/24)。同時にスナイダーの論調への批判も少なくない（たとえば <Moscow Times>, 14/09/08 掲載の Mark Adamnis の主張）。本稿の立場はおおむねスナイダーの理解に近いが、詳細な議論が必要であり、この点については別稿に委ねたい。なお右派セクターはその後、新政権下で当局により銃没収等の措置を取られ、中央政治への影響力を失った。ただし南東部でウクライナ擁護の戦闘員として活動しているといわれる。この点については、Jon Lee Anderson, “Maidan: Tonight Tomorrow”, <New Yorker>, 14/05/27.
- 194) 「街頭での戦車や轟音や暴力なしに大統領任期の硬直性の問題を回避する唯一の方法は、…… [大統領の] 自発的辞任であろう。しかしながら、それは政治家の心理にとって好ましいことではない」。また辞任の結果、「大統領を権力につけた選挙民たち」が反抗する危険性もリンスは指摘している。J・リンス他編（中道寿一訳）『大統領制民主主義の失敗』（南窓社、2003年）、25-26頁。
- 195) 差し迫った脅威を倒す「先制戦争 (*preemptive war*)」と潜在的な危険性を取り除こうとする「予防戦争 (*preventive war*)」との相違については、Arthur M. Schlesinger, Jr., *War and the American Presidency* (W.W. Norton, 2005), p. 23.

The Ukraine Crisis and Russian President Putin: Confrontation with the Euromaidan protests

Kengo NAGATSUNA

This paper treats the Ukraine crisis in its early period and analyzes Russian President Putin's behavior during that period. Since the beginning of the so-called Euromaidan protest movement, Putin had kept insisting that the movement was a conspiracy fabricated by the United States.

In fact the movement was genuinely a people's movement which sought to realize closer economic relations with the European Union and to establish a corruption-free Ukraine.

It was Ukrainian then-President Yanukovich who should be blamed for worsening the situation. His bad handling finally brought out more than a hundred victims. At the institutional level, 'the rigidity of the president's fixed term in office' (J. Linz) also caused the deepening of the crisis.

The EU and the United States, somewhat assisting the opposition movement, advocated peaceful negotiation to ease the conflict. In contrast, Putin, while supporting Yanukovich's government and declaring huge financial aid to Ukraine, refrained himself from direct involvement in the conflict resolution process.

It should be noted that amid the Ukraine crisis the Winter Olympic Games were held at Sochi in Russia. For Putin the success of this event was so important that he behaved very carefully during that period. When the Olympic Games finished, Yanukovich's government had already collapsed.

Putin then drastically changed his non-interference policy and began paramilitary intrusion into Ukraine. His first target was the Crimean Peninsula where

Russia had its naval base. And the Second target was south-eastern Ukraine where Russia could keep strong influence to obstruct the new Ukrainian government.

All of Putin's justifications for intrusion such as protections of Russian-speaking people, a respect of self-decision and others were feeble ones from the viewpoint of international law. However, for Putin it was much more important to secure vital interests than to present a rigid international law argument.

Thus it is wrong to say that Putin from the beginning of the crisis aimed at obtaining the Crimean region and the restoration of the Soviet Union. At the same time it isn't correct to assert that the West was to blame for making Putin behave in such a rough manner. The fact is that the Euromaidan movement brought out such a situation that Putin couldn't overlook.

It was not certain if the new Ukrainian government would begin to advocate the removal of the Russian naval base from the Crimea region. However, to be ready for the worst case was Putin's political style. So Putin integrated the Crimean region into Russia very quickly. We may say this was Putin's version of a preventive war just as Bush Jr's Iraq war was.